

平成30事業年度

財務諸表

(添付資料)

決算報告書
事業報告書

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

目 次

財務諸表

I 法人単位

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	行政サービス実施コスト計算書	4
5	注記	5
6	附属明細書	
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	10
(2)	たな卸資産の明細	11
(3)	有価証券の明細	
(4)	長期借入金の明細	12
(5)	引当金の明細	
(6)	資本金及び資本剰余金の明細	13
(7)	積立金の明細	
(8)	目的積立金の取崩しの明細	
(9)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
(10)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	15
(11)	役員及び職員の給与の明細	16
(12)	開示すべきセグメント情報	17
(13)	関連公益法人の状況	
(14)	科学研究費補助金の明細	18
(15)	その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
(16)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	20
(17)	法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	
	①貸借対照表	21
	②損益計算書	23
	③キャッシュ・フロー計算書	24
	④行政サービス実施コスト計算書	25
(18)	各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類	26
(19)	各勘定別附属明細書	
	①固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	27
	②たな卸資産の明細	28
	③有価証券の明細	
	④長期借入金の明細	29
	⑤引当金の明細	
	⑥資本金及び資本剰余金の明細	30
	⑦積立金の明細	
	⑧目的積立金等の取崩しの明細	
	⑨運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	31
	⑩運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	32
	⑪役員及び職員の給与の明細	33
	⑫開示すべきセグメント情報	34
	⑬関連公益法人の状況	36
	⑭科学研究費補助金の明細	37
	⑮その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細	38

II 開発振興勘定		
1 貸借対照表	42
2 損益計算書	43
3 キャッシュ・フロー計算書	44
4 利益の処分に関する書類(案)	45
5 行政サービス実施コスト計算書	46
6 注記	47
III 特例業務勘定		
1 貸借対照表	51
2 損益計算書	52
3 キャッシュ・フロー計算書	53
4 損失の処理に関する書類(案)	54
5 行政サービス実施コスト計算書	55
6 注記	56
IV 承継勘定		
1 貸借対照表	59
2 損益計算書	60
3 キャッシュ・フロー計算書	61
4 損失の処理に関する書類(案)	62
5 行政サービス実施コスト計算書	63
6 注記	64
<u>決算報告書</u>	67
<u>事業報告書</u>	74

財 務 諸 表

I 法 人 單 位

1 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<p>I 流動資産</p> <p>現金及び預金 3,390,787,180</p> <p>有価証券 700,005,753</p> <p>未収金 667,659,341</p> <p>未成受託研究 682,517,725</p> <p>前払金 7,860</p> <p>立替金 132,867</p> <p>未収収益 1,938,858</p> <hr/> <p style="text-align: right;">流動資産合計 5,443,049,584</p> <p>II 固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>建物 18,458,112,817</p> <p>減価償却累計額 <u>△ 9,897,538,750</u> 8,560,574,067</p> <p>構築物 454,304,052</p> <p>減価償却累計額 <u>△ 325,889,469</u> 128,414,583</p> <p>車両運搬具 47,370,722</p> <p>減価償却累計額 <u>△ 46,605,460</u> 765,262</p> <p>工具器具備品 8,588,240,883</p> <p>減価償却累計額 <u>△ 6,822,597,080</u> 1,765,643,803</p> <p>土地 4,567,953,644</p> <hr/> <p style="text-align: right;">有形固定資産合計 15,023,351,359</p> <p>2 無形固定資産</p> <p>工業所有権 11,312,415</p> <p>ソフトウェア 993,450</p> <p>電話加入権 1,964,680</p> <p>工業所有権仮勘定 38,601,107</p> <hr/> <p style="text-align: right;">無形固定資産合計 52,871,652</p> <p>3 投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 996,803,390</p> <p>関係会社株式 60,424,372</p> <p>長期性預金 500,000,000</p> <p>敷金・保証金 32,922,356</p> <hr/> <p style="text-align: right;">投資その他の資産合計 1,590,150,118</p> <hr/> <p style="text-align: right;">固定資産合計 16,666,373,129</p> <hr/> <p style="text-align: right;">資産合計 22,109,422,713</p>	<p>I 流動負債</p> <p>運営費交付金債務 90,000,000</p> <p>預り補助金等 379,417</p> <p>預り寄附金 118,225,940</p> <p>前受受託研究費等 1,073,594,271</p> <p>前受金 5,048,356</p> <p>未払金 990,512,428</p> <p>短期リース債務 23,305,655</p> <p>未払費用 164,060,601</p> <p>預り科学研究費補助金 59,721,086</p> <p>預り金 17,441,845</p> <p>引当金</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金 3,546,398</p> <hr/> <p style="text-align: right;">流動負債合計 2,545,835,997</p> <p>II 固定負債</p> <p>資産見返負債 1,602,483,766</p> <p>資産見返運営費交付金 982,451,959</p> <p>資産見返施設費 1,894,408</p> <p>資産見返補助金等 156,454,747</p> <p>資産見返寄附金 446,099,240</p> <p>資産見返物品受贈額 159</p> <p>工業所有権仮勘定見返運営費交付金 15,423,074</p> <p>工業所有権仮勘定見返寄附金 160,179</p> <hr/> <p style="text-align: right;">長期リース債務 35,329,595</p> <hr/> <p style="text-align: right;">固定負債合計 1,637,813,361</p> <hr/> <p style="text-align: right;">負債合計 4,183,649,358</p> <hr/> <p style="text-align: center;">純 資 産 の 部</p> <p>I 資本金</p> <p>政府出資金 53,310,410,707</p> <hr/> <p style="text-align: right;">資本金合計 53,310,410,707</p> <p>II 資本剰余金</p> <p>資本剰余金 4,792,144,353</p> <p>損益外減価償却累計額(△) △ 10,311,503,151</p> <p>民間出えん金 276,919,732</p> <hr/> <p style="text-align: right;">資本剰余金合計 △ 5,242,439,066</p> <p>III 繰越欠損金 △ 30,142,204,039</p> <p>IV その他有価証券評価差額金 5,753</p> <hr/> <p style="text-align: right;">純資産合計 17,925,773,355</p> <hr/> <p style="text-align: right;">負債純資産合計 22,109,422,713</p>

2 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
基盤の技術研究費	1,752,675,907	
難病・疾患資源研究費	2,318,171,037	
研究開発振興費	2,741,376,978	
創薬支援事業費	474,039,626	
健康・栄養研究費	227,031,000	7,513,294,548
融資事業費		369,000
人件費		2,092,073,531
一般管理費		54,676,958
財務費用		
支払利息	672,814	672,814
雑損		7,411,112
経常費用合計		9,668,497,963
経常収益		
運営費交付金収益		6,355,667,393
受託研究等収益		
国又は地方公共団体	44,934,352	
国又は地方公共団体以外	1,270,055,408	1,314,989,760
補助金等収益		29,647,483
受託事業収入		
国又は地方公共団体	438,408,113	
国又は地方公共団体以外	18,994,658	457,402,771
寄附金収益		24,997,525
納付金収入		358,407,111
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	469,848,399	
資産見返施設費戻入	2,194,285	
資産見返補助金等戻入	228,100,039	
資産見返寄附金戻入	73,050,759	
資産見返物品受贈額戻入	118,582,476	891,775,958
財務収益		
受取利息	6,688,952	
有価証券利息	8,152,864	14,841,816
物品受贈益		6,611,116
雑益		304,132,398
経常収益合計		9,758,473,331
経常利益		89,975,368
臨時損失		
固定資産除却損	481,167,465	
臨時損失合計		481,167,465
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		66,530,191
資産見返施設費戻入		46,656
資産見返補助金等戻入		3,467,975
資産見返寄附金戻入		54,750,800
資産見返物品受贈額戻入		5,443,370
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入		869,294
関係会社株式評価益		2,819,696
臨時利益合計		133,927,982
当期純損失		△ 257,264,115
前中期中目標期間繰越積立金取崩額		353,899,405
当期総利益		96,635,290

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 1,372,659,627
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,892,218,892
研究開発振興業務支出	△ 2,698,263,226
創薬支援業務支出	△ 107,352,857
健康・栄養研究業務支出	△ 235,730,867
融資事業支出	△ 369,000
人件費支出	△ 2,128,069,731
その他の業務支出	△ 62,690,582
運営費交付金収入	4,684,503,000
納付金収入	358,407,111
受託事業収入	244,367,405
受託研究等収入	1,515,186,964
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 3,184,627
補助金等収入	30,026,900
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,035,719
寄附金収入	42,755,000
その他の業務収入	307,527,786
小計	<u>△ 1,318,800,962</u>
利息の受取額	19,602,314
利息の支払額	<u>△ 677,705</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,299,876,353
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 700,000,000
有価証券の償還による収入	350,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,501,645,132
定期預金の預入による支出	△ 1,075,003,680
定期預金の払戻による収入	1,425,811,232
敷金・保証金の取得による支出	△ 14,555,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,515,392,916
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 17,383,806
長期借入金の返済による支出	<u>△ 5,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,383,806
IV 資金減少額	△ 2,837,653,075
V 資金期首残高	<u>5,178,440,255</u>
VI 資金期末残高	<u><u>2,340,787,180</u></u>

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	7,513,294,548	
融資事業費	369,000	
人件費	2,092,073,531	
一般管理費	54,676,958	
財務費用	672,814	
雑損	7,411,112	
臨時損失	481,167,465	10,149,665,428
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 1,314,989,760	
受託事業収入	△ 457,402,771	
寄附金収益	△ 24,997,525	
納付金収入	△ 358,407,111	
資産見返寄附金戻入	△ 73,050,759	
財務収益	△ 14,841,816	
雑益	△ 230,229,133	
臨時利益	△ 57,570,496	△ 2,531,489,371
業務費用合計		7,618,176,057
II 損益外減価償却相当額		1,273,955,032
III 損益外除売却差額相当額		3,928,700
IV 引当外賞与見積額		4,378,137
V 引当外退職給付増加見積額		27,711,990
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		<u>0</u>
VII 行政サービス実施コスト		<u>8,928,149,916</u>

5 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年	～	50年
工具器具備品	5年	～	15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置

がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

9. 追加情報

固定資産の計上と減価償却費の定義の変更について

従来固定資産計上基準とする取得価額を、10万円以上としていたが、内閣府科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP: エスアイピー)」の管理法人に決定されたことに伴い固定資産計上基準を見直した結果、当年度より50万円以上に変更しています。

これにより、当事業年度の経常利益及び当期純利益が 80,641,122 円減少しております。

また、従来有形固定資産の残存価額を取得価額の 10%としていましたが、SIP 事業管理法人に決定されたことに伴い固定資産の残存価額を実態に即して見直した結果、当年度より残存価額を備忘価額 1 円に変更しています。

これにより、従来の方法に比して減価償却費が 551,673,071 円、資産見返勘定等戻入が 528,703,418 円増加し、経常利益及び当期純利益が 22,969,653 円減少しております。

II. 貸借対照表関係

1. 長期性預金は、1 年超保有する定期預金となっております。
2. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、336,693,883 円です。
3. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、73,522,267 円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP：エスアイピー）」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用であります。
4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用であります。

5. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、70,360 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、96,705,650 円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,390,787,180 円
定期預金	<u>△1,050,000,000 円</u>
期末残高合計	2,340,787,180 円
2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	39,795,840 円
---------------	--------------

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は 7,045,538 円です。
2. 国からの出向職員に係る引当外賞与見積額は 2,849,789 円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。
2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,390,787,180	3,390,787,180	0
(2)未収金	667,659,341	667,659,341	0
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	996,803,390	1,029,255,710	32,452,320
その他有価証券	700,005,753	700,005,753	0
(4)長期性預金	500,000,000	521,720,118	21,720,118
(5)未払金	(990,512,428)	(990,512,428)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期性預金

この時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産								
(償却費損益内)								
建物	1,009,364,464	59,879,136	57,749,739	1,011,493,861	324,048,422	51,185,895	687,445,439	注1(1)・注2(1)
構築物	46,444,840	-	1,651,010	44,793,830	40,561,134	5,365,679	4,232,696	
車両運搬具	50,931,897	-	3,561,175	47,370,722	46,605,460	5,396,504	765,262	
工具器具備品	8,862,451,635	844,025,812	1,612,963,064	8,093,514,383	6,369,912,592	1,126,523,803	1,723,601,791	注1(2)・注2(2)
計	9,969,192,836	903,904,948	1,675,924,988	9,197,172,796	6,781,127,608	1,188,471,881	2,416,045,188	
有形固定資産								
(償却費損益外)								
建物	17,447,191,207	-	572,251	17,446,618,956	9,573,490,328	1,117,442,191	7,873,128,628	
構築物	409,216,322	-	708,750	408,507,572	285,328,335	32,724,595	123,179,237	
工具器具備品	505,911,883	-	11,185,383	494,726,500	452,684,488	123,788,246	42,042,012	注2(2)
計	18,362,319,412	-	12,466,384	18,349,853,028	10,311,503,151	1,273,955,032	8,038,349,877	
有形固定資産								
(非償却資産)								
構築物	1,002,650	-	-	1,002,650			1,002,650	
土地	4,567,953,644	-	-	4,567,953,644			4,567,953,644	
計	4,568,956,294	-	-	4,568,956,294			4,568,956,294	
有形固定資産合計								
建物	18,456,555,671	59,879,136	58,321,990	18,458,112,817	9,897,538,750	1,168,628,086	8,560,574,067	
構築物	456,663,812	-	2,359,760	454,304,052	325,889,469	38,090,274	128,414,583	
車両運搬具	50,931,897	-	3,561,175	47,370,722	46,605,460	5,396,504	765,262	
工具器具備品	9,368,363,518	844,025,812	1,624,148,447	8,588,240,883	6,822,597,080	1,250,312,049	1,765,643,803	
土地	4,567,953,644	-	-	4,567,953,644			4,567,953,644	
計	32,900,468,542	903,904,948	1,688,391,372	32,115,982,118	17,092,630,759	2,462,426,913	15,023,351,359	
無形固定資産								
(償却費損益内)								
工業所有権	13,298,598	3,057,658	-	16,356,256	5,043,841	1,774,907	11,312,415	
ソフトウェア	22,877,900	630,000	-	23,507,900	22,514,450	716,550	993,450	
計	36,176,498	3,687,658	-	39,864,156	27,558,291	2,491,457	12,305,865	
無形固定資産								
(非償却資産)								
電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
工業所有権仮勘定	35,373,994	9,287,533	6,060,420	38,601,107			38,601,107	
計	37,338,674	9,287,533	6,060,420	40,565,787			40,565,787	
無形固定資産合計								
工業所有権	13,298,598	3,057,658	-	16,356,256	5,043,841	1,774,907	11,312,415	
ソフトウェア	22,877,900	630,000	-	23,507,900	22,514,450	716,550	993,450	
電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
工業所有権仮勘定	35,373,994	9,287,533	6,060,420	38,601,107			38,601,107	
計	73,515,172	12,975,191	6,060,420	80,429,943	27,558,291	2,491,457	52,871,652	
投資その他の資産								
投資有価証券	976,671,846	25,003,680	4,872,136	996,803,390			996,803,390	注1(3)
関係会社株式	57,604,676	2,819,696	-	60,424,372			60,424,372	
長期性預金	500,000,000	-	-	500,000,000			500,000,000	
敷金・保証金	24,630,840	14,555,336	6,263,820	32,922,356			32,922,356	注1(4)
計	1,558,907,362	42,378,712	11,135,956	1,590,150,118			1,590,150,118	

(注)

1. 当期増加額について

(1) 建物の増加は建物附属設備の取得による59,879千円です。

主な内訳: 霊長類センター、薬用植物センター大阪本所のネットワーク更新工事20,770千円、大阪本所無線LAN導入工事20,039千円、本館サーバー室空調工事ほか 16,325千円です。

(2) 工具器具備品の増加は研究機器、無線LAN導入による周辺機器等の取得による844,025千円です。

主な内訳: 無線LAN用サーバー等79,273千円、SIP事業委託先企業取得分160,527千円、受託研究用システム等310,229千円、共焦点レーザー顕微鏡システム 24,999千円です。

(3) 投資有価証券の増加は定期預金からの振替等によるものです。

(4) 敷金・保証金の増加はSIP、PRISM各事業の所外拠点設置によるものです。

2. 当期減少額について

(1) 建物の減少は研究施設等の譲渡による44,687千円、固定資産の範囲の変更により少額備品へ移行した13,062千円です。

主な内訳: 無菌細胞培養施設(品質管理ユニット含む) 44,687千円。

(2) 工具器具備品の減少は研究機器等の譲渡および除却による1,048,215千円、固定資産の範囲の変更により少額備品へ移行した564,747千円です。

主な内訳: リース資産53点200,230千円、研究員移動による譲渡166点 616,565千円、インセルアナライザー35,557千円 汎用ガラスアレー解析システム15,000千円、次世代シークエンサー134,383千円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	601,540,490	229,451,675	-	148,474,440	-	682,517,725	
計	601,540,490	229,451,675	-	148,474,440	-	682,517,725	

(3) 有価証券の明細

(ア) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
	金銭信託	700,000,000	700,005,753	700,005,753	-	5,753	
	三菱UFJ信託銀行合同運用指定金銭信託	700,000,000	700,005,753	700,005,753	-	5,753	信託終了日:令和2年3月31日
	計	700,000,000	700,005,753	700,005,753	-	5,753	

(ア) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債	39,856,125	37,500,000	39,420,659	-	
	第10回利付国債(30年)	39,856,125	37,500,000	39,420,659	-	
	地方債	104,014,000	100,000,000	102,519,343	-	
	平成24年度第9回横浜市債	51,913,500	50,000,000	51,198,405	-	
	平成24年度第10回静岡県債	41,562,400	40,000,000	40,977,007	-	
	平成25年度第4回京都市府債	10,538,100	10,000,000	10,343,931	-	
	その他の債券	868,442,680	824,000,000	854,863,388	-	
	平成23年度第1回神戸市道路公社債券	25,003,680	24,000,000	24,991,754	-	
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	216,861,853	-	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	207,980,000	200,000,000	204,408,873	-	
	第20回西日本高速道路株式会社債	103,660,000	100,000,000	102,142,758	-	
	第22回西日本高速道路株式会社債	310,575,000	300,000,000	306,458,150	-	
	計	1,012,312,805	961,500,000	996,803,390	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	株ディナベック研究所	268,024,812	60,424,372	60,424,372	207,600,440	(注)
	計	268,024,812	60,424,372	60,424,372	207,600,440	
貸借対照表計上額合計				1,057,227,762		

(注) 関係会社株式として出資している株式会社ディナベック研究所は特定関連会社に該当します。

なお、特定関連会社については、小規模な会社であり全体としても重要性がないため連結の範囲に含めず、連結財務諸表は作成していません。

平成31年3月31日における特定関連会社の状況は次のとおりです。

(単位:円)

名称	出資割合	発行済株式総数	総資産	純資産
株ディナベック研究所	64.7%	164,020株	98,327,629	93,322,086

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高 (うち1年以内 返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計借入金	5,000,000 (5,000,000)	-	5,000,000	-	1.60%	平成30年9月	
計	5,000,000	-	5,000,000	-			

(5)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,390,551	3,546,398	3,390,551	-	3,546,398	
計	3,390,551	3,546,398	3,390,551	-	3,546,398	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	53,310,410,707	-	-	53,310,410,707	
	計	53,310,410,707	-	-	53,310,410,707	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,065,164,667	-	-	6,065,164,667	
	無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144	
	運営費交付金	4,772,283	14,555,336	-	19,327,619	(注1)
	損益外除売却差額	△1,369,313,693	△12,466,384	-	△1,381,780,077	(注2)
	計	4,790,055,401	2,088,952	-	4,792,144,353	
	損益外減価償却累計額	△9,041,537,760	△1,273,955,032	△3,989,641	△10,311,503,151	(注3)
	民間出えん金	276,919,732	-	-	276,919,732	
	差引計	△3,974,562,627	△1,271,866,080	△3,989,641	△5,242,439,066	

(注1) 当期増加額は、新規事業の所外拠点の賃貸借契約によるものです。

(注2) 当期増加額は固定資産の範囲の変更により取得額50万円未満の固定資産を除却したもの等です。

(注3) 当期増加額は、独立行政法人会計基準第87条に定める特定資産の減価償却費です。
当期減少額は、固定資産の範囲の変更により取得額50万円未満の固定資産を除却したもの等です。

(7) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	399,306,275	-	353,899,405	45,406,870	(注1)
通則法第44条第1項積立金	927,625,158	697,998,051	-	1,625,623,209	(注2)
計	1,326,931,433	697,998,051	353,899,405	1,671,030,079	

(注1) 当期減少額は、当期発生した減価償却及び除却に伴う取崩によるものです。

(注2) 当期増加は、前期の利益処分によるものです。

(8) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	353,899,405	(注)
計	353,899,405	

(注) 減価償却及び除却に伴う取崩しによるものです。

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘 定見返運営費交 付金	資本剰余金	小計	
2,503,601,000	4,684,503,000	6,355,667,393	724,587,793	3,293,478	14,555,336	7,098,104,000	90,000,000

イ. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	6,136,674,527	6,074,193,580	
基盤的技術研究	1,177,844,258	1,172,810,631	人件費:326,159,614円、業務委託費:441,041,286円、その他:405,609,731円
難病・疾患資源研究	1,537,602,110	1,513,095,153	人件費:415,495,603円、水道光熱費:339,733,222円、その他:757,866,328円
研究開発振興	2,783,777,058	2,761,919,429	人件費:149,843,157円、業務委託費:2,111,756,800円、その他:500,319,472円
創薬支援事業	105,006,698	103,819,614	人件費:73,284,934円、消耗品費:9,170,738円、その他:21,363,942円
健康・栄養研究	532,444,403	522,548,753	人件費:420,382,312円、業務委託費:31,567,548円、その他:70,598,893円
期間進行基準による振替額	218,992,866	274,973,813	人件費:249,482,781円、業務委託費:8,199,892円、その他:17,291,140円
合 計	6,355,667,393	6,349,167,393	

イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振 替 額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
基盤的技術研究	407,627,766	工具器具備品:393,785,551円 建物付属設備: 13,842,215円	2,258,335	特許申請:2,258,355円	8,022,336	所外拠点敷金
難病・疾患資源研究	21,714,956	工具器具備品: 21,714,956円	92,340	特許申請: 92,340円	-	
研究開発振興	169,678,108	工具器具備品:169,678,108円	-		6,533,000	所外拠点敷金
創薬支援事業	1,467,072	工具器具備品: 1,467,072円	942,803	特許申請: 942,803円	-	
健康・栄養研究	529,686	工具器具備品: 529,686円	-		-	
法人共通	123,570,205	工具器具備品: 79,784,508円 建物付属設備: 43,785,697円	-		-	
合 計	724,587,793		3,293,478		14,555,336	

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	90,000,000 ○繰越理由 戦略イノベーション創造プログラム(SIP)において、当該年度に未実施となったシンポジウムの開催費用等に20,000,000円。法人管理部門において、所内共通システムの更新が計画の見直しにより次年度へ更新完了が延長した70,000,000円。翌期以降に使用する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
その他	-
合 計	90,000,000

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成30年度科学技術人材育成費補助金	2,481,900	-	-	-	-	2,135,660	返還予定額 346,240円
平成30年度健康日本21(第二次)分析評価事業委託費	27,545,000	-	-	-	-	27,511,823	返還予定額 33,177円
計	30,026,900	-	-	-	-	29,647,483	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(5,921)	(4.0)	(-)	(-)
	32,563	2.0	5,237	1
職 員	(788,721)	(233.3)	(464)	(6.0)
	921,912	112.6	45,092	5.0
合 計	(794,642)	(237.3)	(464)	(6.0)
	954,475	114.6	50,329	6.0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

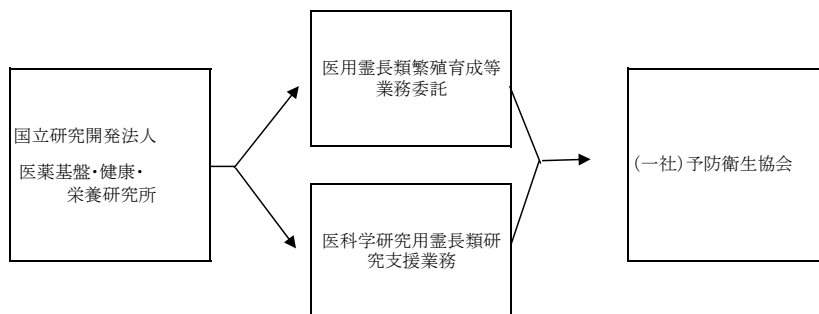
(12) 開示すべきセグメント情報

勘定区分をまたがるセグメントを設定しておりません。

(13) 関連公益法人の状況

① 概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社) 予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務口 の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託	吉川 泰弘、小野 孝浩、片貝 祐子、 藤本 浩二、北林 厚生、寺尾 恵治、 菅原 信夫、八神 健一、横田 通弘



② 財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
280,085,965	0	280,085,965	272,961,648	263,945,328	8,944,320	72,000	7,124,317	338,803,149	345,927,466

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
0	0	0	0	0	0	0	345,927,466

③ 取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
7,668,000	0	718,207

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発生等に係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳				摘要
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
279,172,532	95,506,382	34%	95,299,735	100%	-	-	(注)

(注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いています。

(14)科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(5,376,000) 600,000	(5)	厚生労働省 科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費	(46,589,000) 15,293,000	(6)	
新学術領域研究	(17,900,000) 5,370,000	(1)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 A	(20,400,000) 6,120,000	(4)	
基 盤 研 究 B	(41,564,000) 12,469,200	(28)	
基 盤 研 究 C	(21,185,000) 6,355,500	(36)	
基 盤 研 究 S	(43,000,000) 12,900,000	(2)	
若 手 研 究 A	(14,600,000) 4,380,000	(2)	
若 手 研 究 B	(8,858,396) 2,342,365	(7)	
挑 戦 的 萌 芽	(2,980,000) 894,000	(5)	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(7,200,000) 2,160,000	(4)	
挑 戦 的 研 究 (開 拓)	(1,500,000) 450,000	(1)	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(1,200,000) 360,000	(1)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(4,400,000) 1,320,000	(4)	
若 手 研 究	(9,630,664) 2,889,200	(7)	
合 計	(246,383,060) 73,903,265	(113)	

(注1) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。

(注2) 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

(15)その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①受託研究等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
基盤的技術研究事業	349,702,015	710,677,329	552,973,415	284,815	507,121,114
難病・疾患資源研究事業	392,596,160	543,455,827	522,371,113	409,860	413,271,014
研究開発振興事業	1,931,834	28,301,000	24,967,335	1,931,834	3,333,665
創薬支援事業	73,375,425	192,475,052	134,079,333	-	131,771,144
健康・栄養研究事業	13,876,032	85,244,700	80,598,564	424,834	18,097,334
合 計	831,481,466	1,560,153,908	1,314,989,760	3,051,343	1,073,594,271

注)基盤的技術研究事業の前受受託研究費等前期末残高366,986,015円のうち、当期首において10,327,000円を難病・疾患資源研究事業に、また6,957,000円を創薬支援事業に区分を変更しております。

(16)各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

勘定名	設置根拠	業務内容
開発振興勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 第15条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品安全性予測のための毒性学的ゲノム研究 ・ プロテオミクスを活用したバイオ医薬品の開発 ・ 糖・代謝シグナルの解明とその応用研究 ・ 創薬に向けたバイオインフォマティクス研究 ・ 新規バイオマーカータンパク質・ペプチドの同定と機能解析研究 ・ 次世代ワクチン・抗ウイルス剤開発基盤研究 ・ 新世代抗体産生基盤研究 ・ サイトカインシグナル制御による難病治療のための基礎研究 ・ 新規アジュバント開発のための基盤研究 ・ 遺伝子導入技術の開発とその応用研究 ・ 細胞、遺伝子、実験動物等の生物資源に関する研究 ・ 薬用植物の栽培・育種に関する技術、科学的・生物学的評価に関する研究開発 ・ 薬用植物の栽培・保存 ・ 種苗の供給、栽培技術の指導 ・ 実験用サル類の品質管理、供給、研究リソース開発、基盤技術開発 ・ サル類を用いた先端医療技術、新薬の有効性、安全性評価 ・ 医薬品技術等に関する基礎的研究及び成果の普及 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究費の助成 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究に係る指導・助言 ・ 医薬品の実用化に向けた支援 ・ 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究 ・ 国民の栄養その他国民の食生活の調査及び研究 ・ 食品について栄養生理学上の試験
特例業務勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 附則第14条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 画期的な医薬品や医療機器に関する技術の実用化段階の研究開発テーマを支援
承継勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 附則第12条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 承継した株式の処分 ・ 承継した債権の管理及び回収

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	2,107,620,502	40,431,933	1,242,734,745	-	3,390,787,180
有価証券	-	-	700,005,753	-	700,005,753
未収金	667,612,787	-	46,554	-	667,659,341
未成受託研究	682,517,725	-	-	-	682,517,725
前払金	5,000	2,860	-	-	7,860
立替金	132,710	-	157	-	132,867
未収収益	-	681,098	1,257,760	-	1,938,858
流動資産合計	3,457,888,724	41,115,891	1,944,044,969	-	5,443,049,584
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	18,458,112,817	-	-	-	18,458,112,817
減価償却累計額	△ 9,897,538,750	-	-	-	△ 9,897,538,750
構築物	454,304,052	-	-	-	454,304,052
減価償却累計額	△ 325,889,469	-	-	-	△ 325,889,469
車両運搬具	47,370,722	-	-	-	47,370,722
減価償却累計額	△ 46,605,460	-	-	-	△ 46,605,460
工具器具備品	8,587,362,554	582,750	295,579	-	8,588,240,883
減価償却累計額	△ 6,821,718,753	△ 582,749	△ 295,578	-	△ 6,822,597,080
土地	4,567,953,644	-	-	-	4,567,953,644
有形固定資産合計	15,023,351,357	1	1	-	15,023,351,359
2 無形固定資産					
工業所有権	11,312,415	-	-	-	11,312,415
ソフトウェア	993,450	-	-	-	993,450
電話加入権	1,964,680	-	-	-	1,964,680
工業所有権仮勘定	38,601,107	-	-	-	38,601,107
無形固定資産合計	52,871,652	-	-	-	52,871,652
3 投資その他の資産					
投資有価証券	-	281,274,266	715,529,124	-	996,803,390
関係会社株式	-	-	60,424,372	-	60,424,372
長期性預金	-	-	500,000,000	-	500,000,000
敷金・保証金	32,922,356	-	-	-	32,922,356
投資その他の資産合計	32,922,356	281,274,266	1,275,953,496	-	1,590,150,118
固定資産合計	15,109,145,365	281,274,267	1,275,953,497	-	16,666,373,129
資産合計	18,567,034,089	322,390,158	3,219,998,466	-	22,109,422,713

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	90,000,000	-	-	-	90,000,000
預り補助金等	379,417	-	-	-	379,417
預り寄附金	118,225,940	-	-	-	118,225,940
前受受託研究費等	1,073,594,271	-	-	-	1,073,594,271
前受金	5,048,356	-	-	-	5,048,356
未払金	990,481,368	31,060	-	-	990,512,428
短期リース債務	23,305,655	-	-	-	23,305,655
未払費用	163,989,937	-	70,664	-	164,060,601
預り科学研究費補助金	59,721,086	-	-	-	59,721,086
預り金	17,399,901	-	41,944	-	17,441,845
引当金					
賞与引当金	3,546,398	-	-	-	3,546,398
流動負債合計	2,545,692,329	31,060	112,608	-	2,545,835,997
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	982,451,959	-	-	-	982,451,959
資産見返施設費	1,894,408	-	-	-	1,894,408
資産見返補助金等	156,454,747	-	-	-	156,454,747
資産見返寄附金	446,099,240	-	-	-	446,099,240
資産見返物品受贈額	159	-	-	-	159
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	15,423,074	-	-	-	15,423,074
工業所有権仮勘定見返寄附金	160,179	-	-	-	160,179
長期リース債務	35,329,595	-	-	-	35,329,595
固定負債合計	1,637,813,361	-	-	-	1,637,813,361
負債合計	4,183,505,690	31,060	112,608	-	4,183,649,358
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	18,145,992,588	6,566,013,470	28,598,404,649	-	53,310,410,707
資本金合計	18,145,992,588	6,566,013,470	28,598,404,649	-	53,310,410,707
II 資本剰余金					
資本剰余金	4,792,144,353	-	-	-	4,792,144,353
損益外減価償却累計額(△)	△ 10,311,503,151	-	-	-	△ 10,311,503,151
民間出えん金	-	276,919,732	-	-	276,919,732
資本剰余金合計	△ 5,519,358,798	276,919,732	-	-	△ 5,242,439,066
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					
前中期目標期間繰越積立金	45,406,870	-	-	-	45,406,870
積立金	1,625,623,209	-	-	-	1,625,623,209
当期末処分利益(又は当期末処理損失(△))	85,864,530	△ 6,520,574,104	△ 25,378,524,544	-	△ 31,813,234,118
(うち当期総利益)	(85,864,530)	(666,178)	(10,104,582)	-	(96,635,290)
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	1,756,894,609	△ 6,520,574,104	△ 25,378,524,544	-	△ 30,142,204,039
IV その他有価証券評価差額金					
	-	-	5,753	-	5,753
純資産合計	14,383,528,399	322,359,098	3,219,885,858	-	17,925,773,355
負債純資産合計	18,567,034,089	322,390,158	3,219,998,466	-	22,109,422,713

② 損益計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
経常費用					
研究業務費					
基盤の技術研究費	1,752,675,907	-	-	-	1,752,675,907
難病・疾患資源研究費	2,318,171,037	-	-	-	2,318,171,037
研究開発振興費	2,740,033,489	1,343,489	-	-	2,741,376,978
創薬支援事業費	474,039,626	-	-	-	474,039,626
健康・栄養研究費	227,031,000	-	-	-	227,031,000
融資事業費	-	-	369,000	-	369,000
人件費	2,087,608,370	-	4,465,161	-	2,092,073,531
一般管理費	54,460,418	-	216,540	-	54,676,958
財務費用					
支払利息	634,129	-	38,685	-	672,814
雑損	7,411,112	-	-	-	7,411,112
経常費用合計	9,662,065,088	1,343,489	5,089,386	-	9,668,497,963
経常収益					
運営費交付金収益	6,355,667,393	-	-	-	6,355,667,393
受託研究等収益	1,314,989,760	-	-	-	1,314,989,760
補助金等収益	29,647,483	-	-	-	29,647,483
受託事業収入	457,402,771	-	-	-	457,402,771
寄附金収益	24,997,525	-	-	-	24,997,525
納付金収入	358,407,111	-	-	-	358,407,111
資産見返負債戻入					
資産見返運営費交付金戻入	469,848,399	-	-	-	469,848,399
資産見返施設費戻入	2,194,285	-	-	-	2,194,285
資産見返補助金等戻入	228,100,039	-	-	-	228,100,039
資産見返寄附金戻入	73,050,759	-	-	-	73,050,759
資産見返物品受贈額戻入	118,582,476	-	-	-	118,582,476
財務収益					
受取利息	-	7,446	6,681,506	-	6,688,952
有価証券利息	-	2,422,824	5,730,040	-	8,152,864
物品受贈益	6,611,116	-	-	-	6,611,116
雑益	304,132,398	-	-	-	304,132,398
経常収益合計	9,743,631,515	2,430,270	12,411,546	-	9,758,473,331
経常利益	81,566,427	1,086,781	7,322,160	-	89,975,368
臨時損失					
固定資産除却損	480,709,588	420,603	37,274	-	481,167,465
臨時損失合計	480,709,588	420,603	37,274	-	481,167,465
臨時利益					
資産見返運営費交付金戻入	66,530,191	-	-	-	66,530,191
資産見返施設費戻入	46,656	-	-	-	46,656
資産見返補助金等戻入	3,467,975	-	-	-	3,467,975
資産見返寄附金戻入	54,750,800	-	-	-	54,750,800
資産見返物品受贈額戻入	5,443,370	-	-	-	5,443,370
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	869,294	-	-	-	869,294
関係会社株式評価益	-	-	2,819,696	-	2,819,696
臨時利益合計	131,108,286	-	2,819,696	-	133,927,982
当期純利益(又は当期純損失△)	△ 268,034,875	666,178	10,104,582	-	△ 257,264,115
前中期目標期間繰越積立金取崩額	353,899,405	-	-	-	353,899,405
当期総利益	85,864,530	666,178	10,104,582	-	96,635,290

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
基盤的技術研究業務支出	△ 1,372,659,627	-	-	-	△ 1,372,659,627
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,892,218,892	-	-	-	△ 1,892,218,892
研究開発振興業務支出	△ 2,697,009,071	△ 1,254,155	-	-	△ 2,698,263,226
創薬支援業務支出	△ 107,352,857	-	-	-	△ 107,352,857
健康・栄養研究業務支出	△ 235,730,867	-	-	-	△ 235,730,867
融資事業支出	-	-	△ 369,000	-	△ 369,000
人件費支出	△ 2,122,831,277	-	△ 5,238,454	-	△ 2,128,069,731
その他の業務支出	△ 62,416,562	△ 2,860	△ 271,160	-	△ 62,690,582
運営費交付金収入	4,684,503,000	-	-	-	4,684,503,000
納付金収入	358,407,111	-	-	-	358,407,111
受託事業収入	244,367,405	-	-	-	244,367,405
受託研究等収入	1,515,186,964	-	-	-	1,515,186,964
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 3,184,627	-	-	-	△ 3,184,627
補助金等収入	30,026,900	-	-	-	30,026,900
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,035,719	-	-	-	△ 1,035,719
寄附金収入	42,755,000	-	-	-	42,755,000
その他の業務収入	307,527,786	-	-	-	307,527,786
小計	△ 1,311,665,333	△ 1,257,015	△ 5,878,614	-	△ 1,318,800,962
利息の受取額	-	3,842,243	15,760,071	-	19,602,314
利息の支払額	△ 634,129	-	△ 43,576	-	△ 677,705
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,312,299,462	2,585,228	9,837,881	-	△ 1,299,876,353
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	-	△ 25,003,680	△ 700,000,000	-	△ 725,003,680
有価証券の償還による収入	-	-	350,000,000	-	350,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,501,645,132	-	-	-	△ 1,501,645,132
定期預金の預入による支出	-	-	△ 1,050,000,000	-	△ 1,050,000,000
定期預金の払戻による収入	-	25,811,232	1,400,000,000	-	1,425,811,232
敷金・保証金の取得による支出	△ 14,555,336	-	-	-	△ 14,555,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,516,200,468	807,552	-	-	△ 1,515,392,916
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 17,383,806	-	-	-	△ 17,383,806
長期借入金の返済による支出	-	-	△ 5,000,000	-	△ 5,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,383,806	-	△ 5,000,000	-	△ 22,383,806
IV 資金増加額(又は資金減少額△)	△ 2,845,883,736	3,392,780	4,837,881	-	△ 2,837,653,075
V 資金期首残高	4,953,504,238	37,039,153	187,896,864	-	5,178,440,255
VI 資金期末残高	2,107,620,502	40,431,933	192,734,745	-	2,340,787,180

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
研究業務費	7,511,951,059	1,343,489	-	-	7,513,294,548
融資事業費	-	-	369,000	-	369,000
人件費	2,087,608,370	-	4,465,161	-	2,092,073,531
一般管理費	54,460,418	-	216,540	-	54,676,958
財務費用	634,129	-	38,685	-	672,814
雑損	7,411,112	-	-	-	7,411,112
臨時損失	480,709,588	420,603	37,274	-	481,167,465
小計	10,142,774,676	1,764,092	5,126,660	-	10,149,665,428
(2) (控除) 自己収入等					
受託研究等収益	△ 1,314,989,760	-	-	-	△ 1,314,989,760
受託事業収入	△ 457,402,771	-	-	-	△ 457,402,771
寄附金収益	△ 24,997,525	-	-	-	△ 24,997,525
納付金収入	△ 358,407,111	-	-	-	△ 358,407,111
資産見返寄附金戻入	△ 73,050,759	-	-	-	△ 73,050,759
財務収益	-	△ 2,430,270	△ 12,411,546	-	△ 14,841,816
雑益	△ 230,229,133	-	-	-	△ 230,229,133
臨時利益	△ 54,750,800	-	△ 2,819,696	-	△ 57,570,496
小計	△ 2,513,827,859	△ 2,430,270	△ 15,231,242	-	△ 2,531,489,371
業務費用合計	7,628,946,817	△ 666,178	△ 10,104,582	-	7,618,176,057
II 損益外減価償却相当額	1,273,955,032	-	-	-	1,273,955,032
III 損益外除売却差額相当額	3,928,700	-	-	-	3,928,700
IV 引当外賞与見積額	4,378,137	-	-	-	4,378,137
V 引当外退職給付増加見積額	27,711,990	-	-	-	27,711,990
VI 機会費用					
政府出資等の機会費用	-	-	-	-	-
VI 行政サービス実施コスト	8,938,920,676	△ 666,178	△ 10,104,582	-	8,928,149,916

(18)各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	合計
I 当期未処分利益 (当期未処理損失(△))	85,864,530	△ 6,520,574,104	△ 25,378,524,544	△ 31,813,234,118
当期総利益	85,864,530	666,178	10,104,582	96,635,290
前期繰越欠損金(△)	-	△ 6,521,240,282	△ 25,388,629,126	△ 31,909,869,408
II 利益処分別				
積立金	85,864,530	-	-	85,864,530
III 次期繰越欠損金(△)	-	△ 6,520,574,104	△ 25,378,524,544	△ 31,899,098,648

(19) 各勘定附屬明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産								
建物	1,009,364,464	59,879,136	57,749,739	1,011,493,861	324,048,422	51,185,895	687,445,439	注1(1)・注2(1)
(償却費損益内)								
構築物	46,444,840	-	1,651,010	44,793,830	40,561,134	5,365,679	4,232,696	
車両運搬具	50,931,897	-	3,561,175	47,370,722	46,605,460	5,396,504	765,262	
工具器具備品	8,859,402,557	844,025,812	1,610,792,315	8,092,636,054	6,369,034,265	1,126,435,973	1,723,601,789	注1(2)・注2(2)
計	9,966,143,758	903,904,948	1,673,754,239	9,196,294,467	6,780,249,281	1,188,384,051	2,416,045,186	
有形固定資産								
建物	17,447,191,207	-	572,251	17,446,618,956	9,573,490,328	1,117,442,191	7,873,128,628	
(償却費損益外)								
構築物	409,216,322	-	708,750	408,507,572	285,328,335	32,724,595	123,179,237	
工具器具備品	505,911,883	-	11,185,383	494,726,500	452,684,488	123,788,246	42,042,012	注2(2)
計	18,362,319,412	-	12,466,384	18,349,853,028	10,311,503,151	1,273,955,032	8,038,349,877	
有形固定資産								
構築物	1,002,650	-	-	1,002,650			1,002,650	
(非償却資産)								
土地	4,567,953,644	-	-	4,567,953,644			4,567,953,644	
計	4,568,956,294	-	-	4,568,956,294			4,568,956,294	
有形固定資産合計								
建物	18,456,555,671	59,879,136	58,321,990	18,458,112,817	9,897,538,750	1,168,628,086	8,560,574,067	
構築物	456,663,812	-	2,359,760	454,304,052	325,889,469	38,090,274	128,414,583	
車両運搬具	50,931,897	-	3,561,175	47,370,722	46,605,460	5,396,504	765,262	
工具器具備品	9,365,314,440	844,025,812	1,621,977,698	8,587,362,554	6,821,718,753	1,250,224,219	1,765,643,801	
土地	4,567,953,644	-	-	4,567,953,644			4,567,953,644	
計	32,897,419,464	903,904,948	1,686,220,623	32,115,103,789	17,091,752,432	2,462,339,083	15,023,351,357	
無形固定資産								
工業所有権	13,298,598	3,057,658	-	16,356,256	5,043,841	1,774,907	11,312,415	
(償却費損益内)								
ソフトウェア	22,877,900	630,000	-	23,507,900	22,514,450	716,550	993,450	
計	36,176,498	3,687,658	-	39,864,156	27,558,291	2,491,457	12,305,865	
無形固定資産								
電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
(非償却資産)								
工業所有権仮勘定	35,373,994	9,287,533	6,060,420	38,601,107			38,601,107	
計	37,338,674	9,287,533	6,060,420	40,565,787			40,565,787	
無形固定資産合計								
工業所有権	13,298,598	3,057,658	-	16,356,256	5,043,841	1,774,907	11,312,415	
ソフトウェア	22,877,900	630,000	-	23,507,900	22,514,450	716,550	993,450	
電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
工業所有権仮勘定	35,373,994	9,287,533	6,060,420	38,601,107			38,601,107	
計	73,515,172	12,975,191	6,060,420	80,429,943	27,558,291	2,491,457	52,871,652	
投資その他の資産								
敷金・保証金	24,630,840	14,555,336	6,263,820	32,922,356			32,922,356	注1(3)
計	24,630,840	14,555,336	6,263,820	32,922,356			32,922,356	

(注)

1. 当期増加額について

(1) 建物の増加は建物附属設備の取得による59,879千円です。

主な内訳: 産長類センター、薬用植物センター大阪本所のネットワーク更新工事20,770千円、大阪本所無線LAN導入工事20,039千円、本館サーバー室空調工事ほか16,325千円です。

(2) 工具器具備品の増加は研究機器、無線LAN導入による周辺機器等の取得による844,025千円です。

主な内訳: 無線LAN用サーバー等79,273千円、SIP事業委託先企業取得分160,527千円、委託研究用システム等310,229千円、共通点検用顕微鏡システム24,999千円です。

(3) 敷金・保証金の増加はSIP、PRISM各事業の所外拠点設置によるものです。

2. 当期減少額について

(1) 建物の減少は研究施設等の譲渡による44,687千円、固定資産の範囲の変更により少額備品へ移行した13,062千円です。

主な内訳: 無菌細胞培養施設(品質管理ユニット含む)44,687千円。

(2) 工具器具備品の減少は研究機器等の譲渡および除却による1,048,215千円、固定資産の範囲の変更により少額備品へ移行した562,577千円です。

主な内訳: リース資産53点200,230千円、研究員移動による譲渡166点 616,565千円、インセンアナライザー35,557千円 汎用ガラスアレー解析システム15,000千円、次世代シークエンサー134,383千円です。

(特例勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産								
工具器具備品	2,380,749	-	1,797,999	582,750	582,749	58,274	1	
(償却費損益内)								
計	2,380,749	-	1,797,999	582,750	582,749	58,274	1	
有形固定資産合計								
工具器具備品	2,380,749	-	1,797,999	582,750	582,749	58,274	1	
投資その他の資産								
投資有価証券	257,694,656	25,003,680	1,424,070	281,274,266			281,274,266	
計	257,694,656	25,003,680	1,424,070	281,274,266			281,274,266	

(承継勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産								
工具器具備品	668,329	-	372,750	295,579	295,578	29,556	1	
(償却費損益内)								
計	668,329	-	372,750	295,579	295,578	29,556	1	
有形固定資産合計								
工具器具備品	668,329	-	372,750	295,579	295,578	29,556	1	
投資その他の資産								
投資有価証券	718,977,190	-	3,448,066	715,529,124			715,529,124	
関係会社株式	57,604,676	210,420,136	207,600,440	60,424,372			60,424,372	
長期性預金	500,000,000	-	-	500,000,000			500,000,000	
計	1,276,581,866	210,420,136	211,048,506	1,275,953,496			1,275,953,496	

②たな卸資産の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	601,540,490	229,451,675	-	148,474,440	-	682,517,725	
計	601,540,490	229,451,675	-	148,474,440	-	682,517,725	

③有価証券の明細

(ア)流動資産として計上された有価証券

(承継勘定)

(単位:円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
	金銭信託	700,000,000	700,005,753	700,005,753	-	5,753	
	三菱UFJ信託銀行合同運用指定金銭信託	700,000,000	700,005,753	700,005,753	-	5,753	信託終了日:令和2年3月31日
	計	700,000,000	700,005,753	700,005,753	-	5,753	

(ア)投資その他の資産として計上された有価証券

(特例業務勘定)

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債	39,856,125	37,500,000	39,420,659	-	
	第10回利付国債(30年)	39,856,125	37,500,000	39,420,659	-	
	その他の債券	246,227,680	224,000,000	241,853,607	-	
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	216,861,853	-	
	平成23年度第1回神戸市道路公社債券	25,003,680	24,000,000	24,991,754	-	
	計	286,083,805	261,500,000	281,274,266	-	

(承継勘定)

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債	104,014,000	100,000,000	102,519,343	-	
	平成24年度第9回横浜市債	51,913,500	50,000,000	51,198,405	-	
	平成24年度第10回静岡県債	41,562,400	40,000,000	40,977,007	-	
	平成25年度第4回京都府債	10,538,100	10,000,000	10,343,931	-	
	その他の債券	622,215,000	600,000,000	613,009,781	-	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	207,980,000	200,000,000	204,408,873	-	
	第20回西日本高速道路株式会社債	103,660,000	100,000,000	102,142,758	-	
	第22回西日本高速道路株式会社債	310,575,000	300,000,000	306,458,150	-	
	計	726,229,000	700,000,000	715,529,124	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	株ディナベック研究所	268,024,812	60,424,372	60,424,372	207,600,440	(注)
	計	268,024,812	60,424,372	60,424,372	207,600,440	
貸借対照表計上額合計				775,953,496		

(注) 関係会社株式として出資している株式会社ディナベック研究所は特定関連会社に該当します。
 なお、特定関連会社については、小規模な会社であり全体としても重要性がないため連結の範囲に含めず、連結財務諸表は作成しておりません。
 平成31年3月31日における特定関連会社の状況は次のとおりです。

(単位:円)

名称	出資割合	発行済株式総数	総資産	純資産
株ディナベック研究所	64.7%	164,020株	98,327,629	93,322,086

④長期借入金の明細

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高 (うち1年以内 返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
産業投資特別会計借入金	5,000,000 (5,000,000)	-	5,000,000	-	1.60%	平成30年9月	
計	5,000,000	-	5,000,000	-			

⑤引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,841,517	3,546,398	2,841,517	-	3,546,398	
計	2,841,517	3,546,398	2,841,517	-	3,546,398	

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	549,034	-	549,034	-	-	
計	549,034	-	549,034	-	-	

⑥資本金及び資本剰余金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	18,145,992,588	-	-	18,145,992,588	
	計	18,145,992,588	-	-	18,145,992,588	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,065,164,667	-	-	6,065,164,667	
	無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144	
	運営費交付金	4,772,283	14,555,336	-	19,327,619	(注1)
	損益外固定資産除却差額	△1,369,313,693	△12,466,384	-	△1,381,780,077	(注2)
	計	4,790,055,401	2,088,952	-	4,792,144,353	
	損益外減価償却累計額	△9,041,537,760	△1,273,955,032	△3,989,641	△10,311,503,151	(注3)
	差引計	△4,251,482,359	△1,271,866,080	△3,989,641	△5,519,358,798	

(注1) 当期増加額は、新規事業の所外拠点の賃貸借契約によるものです。

(注2) 当期増加額は固定資産の範囲の変更により取得額50万円未満の固定資産を除却したもの等です。

(注3) 当期増加額は、独立行政法人会計基準第87条に定める特定資産の減価償却費です。
当期減少額は、固定資産の範囲の変更により取得額50万円未満の固定資産を除却したもの等です。

(特例業務勘定)

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	6,566,013,470	-	-	6,566,013,470	
	計	6,566,013,470	-	-	6,566,013,470	
資本剰余金	民間出えん金	276,919,732	-	-	276,919,732	
	計	276,919,732	-	-	276,919,732	

(承継勘定)

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	28,598,404,649	-	-	28,598,404,649	
	計	28,598,404,649	-	-	28,598,404,649	

⑦積立金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	399,306,275	-	353,899,405	45,406,870	(注1)
通則法第44条第1項積立金	927,625,158	697,998,051	-	1,625,623,209	(注2)
計	1,326,931,433	697,998,051	353,899,405	1,671,030,079	

(注1) 当期減少額は、当期発生した減価償却及び除却に伴う取崩によるものです。

(注2) 当期増加は、前期の利益処分によるものです。

⑧目的積立金の取崩しの明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	353,899,405	(注)
計	353,899,405	

(注) 減価償却及び除却に伴う取崩しによるものです。

⑨運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘 定見返運営費交 付金	資本剰余金	小計	
2,503,601,000	4,684,503,000	6,355,667,393	724,587,793	3,293,478	14,555,336	7,098,104,000	90,000,000

イ. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	6,136,674,527	6,074,193,580	
基盤的技術研究	1,177,844,258	1,172,810,631	人件費:326,159,614円、業務委託費:441,041,286円、その他:405,609,731円
難病・疾患資源研究	1,537,602,110	1,513,095,153	人件費:415,495,603円、水道光熱費:339,733,222円、その他:757,866,328円
研究開発振興	2,783,777,058	2,761,919,429	人件費:149,843,157円、業務委託費:2,111,756,800円、その他:500,319,472円
創薬支援事業	105,006,698	103,819,614	人件費:73,284,934円、消耗品費:9,170,738円、その他:21,363,942円
健康・栄養研究	532,444,403	522,548,753	人件費:420,382,312円、業務委託費:31,567,548円、その他:70,598,893円
期間進行基準による振替額	218,992,866	274,973,813	人件費:249,482,781円、業務委託費:8,199,892円、その他:17,291,140円
合 計	6,355,667,393	6,349,167,393	

イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振 替 額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
基盤的技術研究	407,627,766	工具器具備品:393,785,551円 建物付属設備: 13,842,215円	2,258,335	特許申請:2,258,355円	8,022,336	所外拠点敷金
難病・疾患資源研究	21,714,956	工具器具備品: 21,714,956円	92,340	特許申請: 92,340円	-	
研究開発振興	169,678,108	工具器具備品:169,678,108円	-		6,533,000	所外拠点敷金
創薬支援事業	1,467,072	工具器具備品: 1,467,072円	942,803	特許申請: 942,803円	-	
健康・栄養研究	529,686	工具器具備品: 529,686円	-		-	
法人共通	123,570,205	工具器具備品: 79,784,508円 建物付属設備: 43,785,697円	-		-	
合計	724,587,793		3,293,478		14,555,336	

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	90,000,000 ○繰越理由 戦略イノベーション創造プログラム(SIP)において、当該年度に未実施となったシンポジウムの開催費用等20,000,000円。 法人管理部門において、所内共通システムの更新が計画の見直しにより次年度へ更新完了が延長した70,000,000円。 翌期以降に使用する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
その他	-
合 計	90,000,000

⑩運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

ア. 補助金等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成30年度科学技術人材育成費補助金	2,481,900	-	-	-	-	2,135,660	返還予定額 346,240円
平成30年度健康日本21(第二次)分 析評価事業委託費	27,545,000	-	-	-	-	27,511,823	返還予定額 33,177円
計	30,026,900	-	-	-	-	29,647,483	

⑪役員及び職員の給与の明細

(開発振興勘定)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,921)	(4.0)	(-)	(-)
	32,563	2.0	5,237	1.0
職員	(788,101)	(233.1)	(464)	(6.0)
	919,542	112.2	45,092	5.0
合計	(794,022)	(237.1)	(464)	(6.0)
	952,105	114.2	50,329	6.0

(承継勘定)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	-	-	-	-
職員	(620)	(0.2)	(-)	(-)
	2,370	0.4	-	-
合計	(620)	(0.2)	(-)	(-)
	2,370	0.4	-	-

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

②開示すべきセグメント情報

(開発振興勘定)

(単位:円)

I 事業費用、事業収益及び事業損益	基盤的技術研究	難病・疾患資源研究	研究開発振興	創業支援事業	健康・栄養研究	計	法人共通	合計
事業費用								
研究業務費	1,752,675,907	2,318,171,037	2,740,033,489	474,039,626	227,031,000	7,511,951,059	-	7,511,951,059
人件費	434,881,136	623,261,416	210,103,700	94,533,194	427,026,672	1,789,806,118	297,802,252	2,087,608,370
一般管理費	-	-	-	-	-	-	54,460,418	54,460,418
その他	1,120,635	506,923	26,204	10,553	24,183	1,688,498	6,356,743	8,045,241
計	2,188,677,678	2,941,939,376	2,950,163,393	568,583,373	654,081,855	9,303,445,675	358,619,413	9,662,065,088
事業収益								
運営費交付金収益	1,177,844,258	1,537,602,110	2,783,777,058	105,006,698	532,444,403	6,136,674,527	218,992,866	6,355,667,393
受託研究等収益	483,792,885	456,099,388	20,613,335	102,482,877	80,598,564	1,143,587,049	171,402,711	1,314,989,760
資産見返負債戻入	233,763,869	252,703,267	7,391,840	356,338,804	19,204,758	869,402,538	22,373,420	891,775,958
その他	23,356,528	654,578,844	359,299,344	4,320,000	63,763,709	1,105,318,425	75,879,979	1,181,198,404
計	1,918,757,540	2,900,983,609	3,171,081,577	568,148,379	696,011,434	9,254,982,539	488,648,976	9,743,631,515
事業損益	△ 269,920,138	△ 40,955,767	220,918,184	△ 434,994	41,929,579	△ 48,463,136	130,029,563	81,566,427
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	51,708,994	362,926,000	6,861,507	17,822,415	13,997,806	453,316,722	27,392,866	480,709,588
計	51,708,994	362,926,000	6,861,507	17,822,415	13,997,806	453,316,722	27,392,866	480,709,588
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	16,861,413	25,173,690	4,443,249	9,022,038	6,573,668	62,074,058	4,456,133	66,530,191
資産見返施設費戻入	-	-	-	-	-	-	46,656	46,656
資産見返補助金戻入	64,658	134,559	-	2,610,990	16,682	2,826,889	641,086	3,467,975
資産見返寄附金戻入	10,682,312	42,372,288	-	-	1,696,200	54,750,800	-	54,750,800
資産見返物品受贈額戻入	1,168,400	3,690,070	-	-	-	4,858,470	584,900	5,443,370
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	848,774	20,520	-	-	-	869,294	-	869,294
計	29,625,557	71,391,127	4,443,249	11,633,028	8,286,550	125,379,511	5,728,775	131,108,286
当期純損益	△ 292,003,575	△ 332,490,640	218,499,926	△ 6,624,381	36,218,323	△ 376,400,347	108,365,472	△ 268,034,875
前中期目標期間繰越積立金取崩額	44,327,017	282,296,331	3,260,498	-	211,080	330,094,926	23,804,479	353,899,405
当期総損益	△ 247,676,558	△ 50,194,309	221,760,424	△ 6,624,381	36,429,403	△ 46,305,421	132,169,951	85,864,530
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	2,240,386,672	3,304,865,376	2,957,024,900	586,405,788	668,079,661	9,756,762,397	386,012,279	10,142,774,676
(控除)自己収入	△ 551,098,975	△ 1,185,679,237	△ 379,912,679	△ 106,802,877	△ 117,850,326	△ 2,341,344,094	△ 172,483,765	△ 2,513,827,859
業務費用合計	1,689,287,697	2,119,186,139	2,577,112,221	479,602,911	550,229,335	7,415,418,303	213,528,514	7,628,946,817
損益外減価償却相当額	138,170,035	874,218,980	-	52,161,793	-	1,064,550,808	209,404,224	1,273,955,032
損益外除売却差額相当額	-	2,580,784	-	1,347,916	-	3,928,700	-	3,928,700
引当外賞与見積額	556,163	601,700	△ 59,614	17,423	2,489,027	3,604,699	773,438	4,378,137
引当外退職給付増加見積額	1,834,180	9,187,456	2,122,935	-	10,363,517	23,508,088	3,991,142	27,499,230
機会費用								
政府出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	1,829,848,075	3,005,775,059	2,579,175,542	533,130,043	563,081,879	8,511,010,598	427,697,318	8,938,707,916
IV 総資産								
未成受託研究	329,568,871	257,586,610	-	84,704,679	10,657,565	682,517,725	-	682,517,725
建物	912,431,021	5,571,142,562	31,270,509	746,382,839	-	7,261,226,931	1,299,347,136	8,560,574,067
工具器具備品	944,194,386	315,421,976	164,030,200	203,657,867	44,018,303	1,671,322,732	94,321,069	1,765,643,801
土地	-	4,567,953,644	-	-	-	4,567,953,644	-	4,567,953,644
その他	59,464,189	590,559,542	62,265,581	17,061,671	56,156,499	785,507,482	2,204,837,370	2,990,344,852
計	2,245,658,467	11,302,664,334	257,566,290	1,051,807,056	110,832,367	14,968,528,514	3,598,505,575	18,567,034,089

(注) 1. 区分の方法

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所中長期計画に基づく区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

(1)基盤的技術研究

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業を行っております。

(2)難病・疾患資源研究

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するための研究事業を行っております。

(3)研究開発振興

研究開発振興業務は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を携わる企業等に助成金を交付し、指導、助言を行っており、また、内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイビー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行っております。

(4)創業支援事業

アカデミア等における研究成果を医薬品の実用化につなげるための支援事業を行っております。

(5)健康・栄養研究

国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究を実施する事業を行っております。

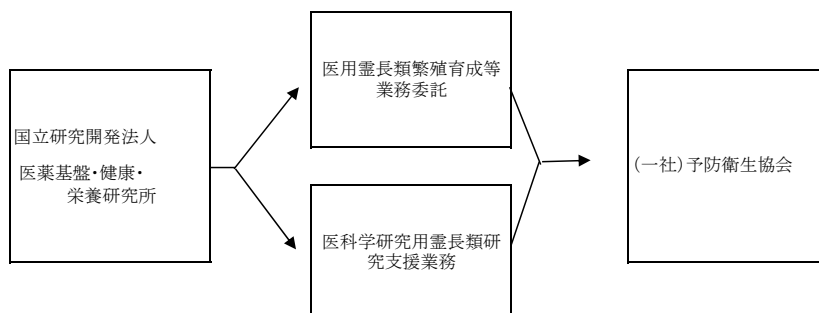
3. 法人共通の総資産のその他については、主に総務部において管理している現金及び預金2,107,620,502円です。

⑬ 関連公益法人の状況

(開発振興勘定)

① 概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社) 予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務口 の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託	吉川 泰弘、小野 孝浩、片貝 祐子、 藤本 浩二、北林 厚生、寺尾 恵治、 菅原 信夫、八神 健一、横田 通弘



② 財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
280,085,965	0	280,085,965	272,961,648	263,945,328	8,944,320	72,000	7,124,317	338,803,149	345,927,466

指定正味財産増減の部						正味財産期末残高	
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高		指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
0	0	0	0	0	0	0	345,927,466

③ 取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
7,668,000	0	718,207

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発生等に係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳				摘要
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
279,172,532	95,506,382	34%	95,299,735	100%	-	-	(注)

(注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いています。

⑭科学研究費補助金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(5,376,000) 600,000	(5)	厚生労働省 科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費	(46,589,000) 15,293,000	(6)	
新 学 術 領 域 研 究	(17,900,000) 5,370,000	(1)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 A	(20,400,000) 6,120,000	(4)	
基 盤 研 究 B	(41,564,000) 12,469,200	(28)	
基 盤 研 究 C	(21,185,000) 6,355,500	(36)	
基 盤 研 究 S	(43,000,000) 12,900,000	(2)	
若 手 研 究 A	(14,600,000) 4,380,000	(2)	
若 手 研 究 B	(8,858,396) 2,342,365	(7)	
挑 戦 的 萌 芽	(2,980,000) 894,000	(5)	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(7,200,000) 2,160,000	(4)	
挑 戦 的 研 究 (開 拓)	(1,500,000) 450,000	(1)	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(1,200,000) 360,000	(1)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(4,400,000) 1,320,000	(4)	
若 手 研 究	(9,630,664) 2,889,200	(7)	
合 計	(246,383,060) 73,903,265	(113)	

(注1) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。

(注2) 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

⑮その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア.受託研究等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
基盤的技術研究事業	349,702,015	710,677,329	552,973,415	284,815	507,121,114
難病・疾患資源研究事業	392,596,160	543,455,827	522,371,113	409,860	413,271,014
研究開発振興事業	1,931,834	28,301,000	24,967,335	1,931,834	3,333,665
創薬支援事業	73,375,425	192,475,052	134,079,333	-	131,771,144
健康・栄養研究事業	13,876,032	85,244,700	80,598,564	424,834	18,097,334
合 計	831,481,466	1,560,153,908	1,314,989,760	3,051,343	1,073,594,271

注) 基盤的技術研究事業の前受託研究費等前期末残高366,986,015円のうち、当期首において10,327,000円を難病・疾患資源研究事業に、また6,957,000円を創薬支援事業に区分を変更しております。

イ. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
研究業務費	7,511,951,059	1,343,489	-	7,513,294,548
基盤的技術研究費	1,752,675,907	-	-	1,752,675,907
賃借料	37,732,584	-	-	37,732,584
諸謝金	8,945,262	-	-	8,945,262
支払報酬	8,634,615	-	-	8,634,615
業務委託費	692,034,548	-	-	692,034,548
旅費交通費	33,666,613	-	-	33,666,613
備品費	34,650,982	-	-	34,650,982
消耗品費	272,303,422	-	-	272,303,422
通信運搬費	16,883,171	-	-	16,883,171
水道光熱費	60,642,828	-	-	60,642,828
租税公課	1,172,570	-	-	1,172,570
保守料	76,361,100	-	-	76,361,100
減価償却費	404,659,342	-	-	404,659,342
印刷製本費	2,111,206	-	-	2,111,206
研修費	2,362,685	-	-	2,362,685
福利厚生費	5,835,924	-	-	5,835,924
広告宣伝費	8,238,567	-	-	8,238,567
新聞図書費	24,967,824	-	-	24,967,824
修繕費	15,076,626	-	-	15,076,626
雑費	307,718	-	-	307,718
その他基盤的技術研究費	46,088,320	-	-	46,088,320
難病・疾患資源研究費	2,318,171,037	-	-	2,318,171,037
賃借料	47,582,002	-	-	47,582,002
諸謝金	7,124,891	-	-	7,124,891
支払報酬	6,309,843	-	-	6,309,843
業務委託費	721,962,309	-	-	721,962,309
旅費交通費	29,654,401	-	-	29,654,401
備品費	24,134,048	-	-	24,134,048
消耗品費	386,544,718	-	-	386,544,718
通信運搬費	24,636,877	-	-	24,636,877
水道光熱費	354,105,513	-	-	354,105,513
租税公課	2,036,500	-	-	2,036,500
保守料	249,774,055	-	-	249,774,055
修繕費	45,897,408	-	-	45,897,408
減価償却費	367,974,746	-	-	367,974,746
印刷製本費	1,738,992	-	-	1,738,992
研修費	13,598,539	-	-	13,598,539
広告宣伝費	1,406,285	-	-	1,406,285
新聞図書費	19,582,905	-	-	19,582,905
福利厚生費	5,431,474	-	-	5,431,474
雑費	443,311	-	-	443,311
その他難病・疾患資源研究費	8,232,220	-	-	8,232,220
研究開発振興費	2,740,033,489	1,343,489	-	2,741,376,978
賃借料	9,931,867	126,900	-	10,058,767
諸謝金	7,328,102	147,600	-	7,475,702
業務委託費	2,116,573,398	62,370	-	2,116,635,768
旅費交通費	18,845,636	915,580	-	19,761,216
備品費	5,836,805	-	-	5,836,805
消耗品費	5,320,573	-	-	5,320,573
通信運搬費	1,128,139	30,713	-	1,158,852
水道光熱費	48,950,873	-	-	48,950,873
租税公課	12,641,381	-	-	12,641,381
保守料	2,948,025	-	-	2,948,025
減価償却費	10,570,079	58,274	-	10,628,353
印刷製本費	1,008,588	-	-	1,008,588
研修費	427,880	-	-	427,880
広告宣伝費	1,218,387	-	-	1,218,387
会議費	56,219	2,052	-	58,271
新聞図書費	2,963,242	-	-	2,963,242
雑費	72,968	-	-	72,968
開発助成費(注1)	485,325,000	-	-	485,325,000
その他研究開発振興費	8,886,327	-	-	8,886,327

科目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
創薬支援事業費	474,039,626	-	-	474,039,626
賃借料	2,919,547	-	-	2,919,547
諸謝金	418,473	-	-	418,473
業務委託費	18,572,857	-	-	18,572,857
旅費交通費	4,075,439	-	-	4,075,439
備品費	2,818,241	-	-	2,818,241
消耗品費	57,986,569	-	-	57,986,569
租税公課	194,471	-	-	194,471
保守料	7,360,900	-	-	7,360,900
修繕費	6,279,505	-	-	6,279,505
減価償却費	359,770,825	-	-	359,770,825
新聞図書費	2,258,249	-	-	2,258,249
研修費	188,122	-	-	188,122
雑費	9,919	-	-	9,919
その他創薬支援事業費	11,186,509	-	-	11,186,509
健康・栄養研究費	227,031,000	-	-	227,031,000
賃借料	3,941,105	-	-	3,941,105
諸謝金	10,105,852	-	-	10,105,852
業務委託費	68,156,362	-	-	68,156,362
旅費交通費	12,888,327	-	-	12,888,327
備品費	5,944,004	-	-	5,944,004
消耗品費	34,991,103	-	-	34,991,103
通信運搬費	4,472,435	-	-	4,472,435
水道光熱費	15,945,068	-	-	15,945,068
租税公課	233,155	-	-	233,155
保守料	7,479,824	-	-	7,479,824
修繕費	3,143,889	-	-	3,143,889
減価償却費	20,676,843	-	-	20,676,843
印刷製本費	1,692,037	-	-	1,692,037
新聞図書費	4,940,157	-	-	4,940,157
研修費	959,243	-	-	959,243
福利厚生費	969,424	-	-	969,424
雑費	146,235	-	-	146,235
その他健康・栄養研究費	30,345,937	-	-	30,345,937
融資事業費	-	-	369,000	369,000
諸謝金	-	-	369,000	369,000
人件費	2,087,608,370	-	4,465,161	2,092,073,531
役員報酬	28,899,751	-	-	28,899,751
役員賞与	9,338,357	-	-	9,338,357
給与手当	1,405,251,834	-	3,345,016	1,408,596,850
超過勤務手当	37,704,469	-	15,541	37,720,010
雑給	46,467,132	-	-	46,467,132
賞与	222,664,656	-	425,149	223,089,805
賞与引当金繰入	3,546,398	-	-	3,546,398
退職給付費用	50,793,404	-	-	50,793,404
法定福利費	252,806,365	-	595,271	253,401,636
通勤手当	30,136,004	-	84,184	30,220,188
一般管理費	54,460,418	-	216,540	54,676,958
賃借料	3,878,056	-	-	3,878,056
諸謝金	112,931	-	-	112,931
支払報酬	1,059,751	-	-	1,059,751
業務委託費	8,656,838	-	-	8,656,838
旅費交通費	82,848	-	-	82,848
備品費	23,441	-	-	23,441
消耗品費	1,300,736	-	-	1,300,736
通信運搬費	54,703	-	-	54,703
水道光熱費	8,171,650	-	-	8,171,650
租税公課(注2)	-5,903,353	-	-	-5,903,353
保守料	2,006,260	-	-	2,006,260
修繕費	573,232	-	-	573,232
減価償却費	25,651,645	-	29,556	25,681,201
印刷製本費	71,569	-	-	71,569
保険料	37,020	-	-	37,020

科目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
福利厚生費	57,802	-	138,600	196,402
広告宣伝費	219,748	-	-	219,748
雑費	2,556,906	-	-	2,556,906
その他一般管理費	5,848,635	-	48,384	5,897,019

(注1) 開発助成費は、投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付している費用です。

(注2) 一般管理費の租税公課△5,903,353円は、当事業年度における消費税の還付の決定に伴う減額によるものです。

財 務 諸 表

II 開發振興勘定

1 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産 現金及び預金 2,107,620,502 未収金 667,612,787 未成受託研究 682,517,725 前払金 5,000 立替金 132,710 流動資産合計 3,457,888,724 II 固定資産 1 有形固定資産 建物 18,458,112,817 減価償却累計額 <u>△ 9,897,538,750</u> 8,560,574,067 構築物 454,304,052 減価償却累計額 <u>△ 325,889,469</u> 128,414,583 車両運搬具 47,370,722 減価償却累計額 <u>△ 46,605,460</u> 765,262 工具器具備品 8,587,362,554 減価償却累計額 <u>△ 6,821,718,753</u> 1,765,643,801 土地 4,567,953,644 有形固定資産合計 15,023,351,357 2 無形固定資産 工業所有権 11,312,415 ソフトウェア 993,450 電話加入権 1,964,680 工業所有権仮勘定 38,601,107 無形固定資産合計 52,871,652 3 投資その他の資産 敷金・保証金 32,922,356 投資その他の資産合計 32,922,356 固定資産合計 <u>15,109,145,365</u> 資産合計 <u>18,567,034,089</u>	I 流動負債 運営費交付金債務 90,000,000 預り補助金等 379,417 預り寄附金 118,225,940 前受受託研究費等 1,073,594,271 前受金 5,048,356 未払金 990,481,368 短期リース債務 23,305,655 未払費用 163,989,937 預り科学研究費補助金 59,721,086 預り金 17,399,901 引当金 賞与引当金 3,546,398 流動負債合計 2,545,692,329 II 固定負債 資産見返負債 1,602,483,766 資産見返運営費交付金 982,451,959 資産見返施設費 1,894,408 資産見返補助金等 156,454,747 資産見返寄附金 446,099,240 資産見返物品受贈額 159 工業所有権仮勘定見返運営費交付金 15,423,074 工業所有権仮勘定見返寄附金 160,179 長期リース債務 35,329,595 固定負債合計 <u>1,637,813,361</u> 負債合計 <u>4,183,505,690</u> 純 資 産 の 部 I 資本金 政府出資金 <u>18,145,992,588</u> 資本金合計 18,145,992,588 II 資本剰余金 資本剰余金 4,792,144,353 損益外減価償却累計額(△) <u>△ 10,311,503,151</u> 資本剰余金合計 △ 5,519,358,798 III 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 45,406,870 積立金 1,625,623,209 当期未処分利益 85,864,530 (うち当期総利益) <u>(85,864,530)</u> 利益剰余金合計 1,756,894,609 純資産合計 14,383,528,399 負債純資産合計 <u>18,567,034,089</u>

2 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
基盤的技術研究費	1,752,675,907	
難病・疾患資源研究費	2,318,171,037	
研究開発振興費	2,740,033,489	
創業支援事業費	474,039,626	
健康・栄養研究費	227,031,000	7,511,951,059
人件費		2,087,608,370
一般管理費		54,460,418
財務費用		
支払利息	634,129	634,129
雑損		7,411,112
経常費用合計		9,662,065,088
経常収益		
運営費交付金収益		6,355,667,393
受託研究等収益		
国又は地方公共団体	44,934,352	
国又は地方公共団体以外	1,270,055,408	1,314,989,760
補助金等収益		29,647,483
受託事業収入		
国又は地方公共団体	438,408,113	
国又は地方公共団体以外	18,994,658	457,402,771
寄附金収益		24,997,525
納付金収入		358,407,111
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	469,848,399	
資産見返施設費戻入	2,194,285	
資産見返補助金等戻入	228,100,039	
資産見返寄附金戻入	73,050,759	
資産見返物品受贈額戻入	118,582,476	891,775,958
物品受贈益		6,611,116
雑益		304,132,398
経常収益合計		9,743,631,515
経常利益		81,566,427
臨時損失		
固定資産除却損		480,709,588
臨時損失合計		480,709,588
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		66,530,191
資産見返施設費戻入		46,656
資産見返補助金等戻入		3,467,975
資産見返寄附金戻入		54,750,800
資産見返物品受贈額戻入		5,443,370
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入		869,294
臨時利益合計		131,108,286
当期純損失		△ 268,034,875
前中期目標期間繰越積立金取崩額		353,899,405
当期総利益		85,864,530

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 1,372,659,627
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,892,218,892
研究開発振興業務支出	△ 2,697,009,071
創薬支援業務支出	△ 107,352,857
健康・栄養研究業務支出	△ 235,730,867
人件費支出	△ 2,122,831,277
その他の業務支出	△ 62,416,562
運営費交付金収入	4,684,503,000
納付金収入	358,407,111
受託事業収入	244,367,405
受託研究等収入	1,515,186,964
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 3,184,627
補助金等収入	30,026,900
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,035,719
寄附金収入	42,755,000
その他の業務収入	307,527,786
小計	<u>△ 1,311,665,333</u>
利息の支払額	<u>△ 634,129</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,312,299,462
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,501,645,132
敷金・保証金の取得による支出	△ 14,555,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,516,200,468
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 17,383,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,383,806
IV 資金減少額	△ 2,845,883,736
V 資金期首残高	<u>4,953,504,238</u>
VI 資金期末残高	<u><u>2,107,620,502</u></u>

4 利益の処分に関する書類（案）

（開発振興勘定）

（単位：円）

項 目	金 額	
I 当期未処分利益		85,864,530
当期総利益	85,864,530	
II 利益処分額		
積立金	85,864,530	85,864,530

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	7,511,951,059	
人件費	2,087,608,370	
一般管理費	54,460,418	
財務費用	634,129	
雑損	7,411,112	
臨時損失	480,709,588	10,142,774,676
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 1,314,989,760	
受託事業収入	△ 457,402,771	
寄附金収益	△ 24,997,525	
納付金収入	△ 358,407,111	
資産見返寄附金戻入	△ 73,050,759	
雑益	△ 230,229,133	
臨時利益	△ 54,750,800	△ 2,513,827,859
業務費用合計		7,628,946,817
II 損益外減価償却相当額		1,273,955,032
III 損益外除売却差額相当額		3,928,700
IV 引当外賞与見積額		4,378,137
V 引当外退職給付増加見積額		27,499,230
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		<u>0</u>
VII 行政サービス実施コスト		<u>8,938,707,916</u>

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年	～	50年
工具器具備品	5年	～	15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置

がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

8. 追加情報

固定資産の計上と減価償却費の定義の変更について

従来固定資産計上基準とする取得価額を、10万円以上としていましたが、内閣府科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP：エスアイピー）」の管理法人に決定されたことに伴い固定資産計上基準を見直した結果、当年度より50万円以上に変更しています。

これにより、当事業年度の経常利益及び当期純利益が80,473,067円減少しております。

また、従来有形固定資産の残存価額を取得価額の10%としていましたが、SIP事業管理法人に決定されたことに伴い固定資産の残存価額を実態に即して見直した結果、当年度より残存価額を備忘価額1円に変更しています。

これにより、従来の方法に比して減価償却費が551,585,241円、資産見返勘定等戻入が528,703,418円増加し、経常利益及び当期純利益が22,881,823円減少しております。

II. 貸借対照表関係

1. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、336,693,883円です。
2. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、73,522,267円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP：エスアイピー）」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用であります。
4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用であります。
5. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究を委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、70,360円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、85,934,890円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 2,107,620,502 円
2. 重要な非資金取引
寄附の受入による資産の取得 39,795,840 円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は 6,832,778 円です。
2. 国からの出向職員に係る引当外賞与見積額は 2,849,789 円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,107,620,502	2,107,620,502	0
(2)未収金	667,612,787	667,612,787	0
(3)未払金	(990,481,368)	(990,481,368)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金 (2)未収金 (5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

Ⅲ 特例業務勘定

1 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

<特例業務勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産 現金及び預金 40,431,933 前払金 2,860 未収収益 681,098 <hr style="width: 100%;"/> 流動資産合計 41,115,891	I 流動負債 未払金 31,060 流動負債合計 31,060 <hr style="width: 100%;"/> 負債合計 31,060
II 固定資産 1 有形固定資産 工具器具備品 582,750 減価償却累計額 △ 582,749 <hr style="width: 100%;"/> 有形固定資産合計 1 2 投資その他の資産 投資有価証券 281,274,266 投資その他の資産合計 281,274,266 固定資産合計 281,274,267 <hr style="width: 100%;"/> 資産合計 322,390,158	<hr style="width: 100%;"/> 純 資 産 の 部 <hr style="width: 100%;"/> I 資本金 政府出資金 6,566,013,470 <hr style="width: 100%;"/> 資本金合計 6,566,013,470 II 資本剰余金 民間出えん金 276,919,732 <hr style="width: 100%;"/> 資本剰余金合計 276,919,732 III 繰越欠損金 当期末処理損失 △ 6,520,574,104 (うち当期総利益) (666,178) <hr style="width: 100%;"/> 繰越欠損金合計 △ 6,520,574,104 純資産合計 322,359,098 <hr style="width: 100%;"/> 負債純資産合計 322,390,158

2 損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

< 特例業務勘定 >

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	1,343,489	1,343,489	
経常費用合計			1,343,489
経常収益			
財務収益			
受取利息	7,446		
有価証券利息	2,422,824	2,430,270	
経常収益合計			2,430,270
経常利益			1,086,781
臨時損失			
固定資産除却損		420,603	
臨時損失合計			420,603
当期純利益			666,178
当期総利益			666,178

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	△ 1,254,155
その他の業務支出	△ 2,860
小計	△ 1,257,015
利息の受取額	3,842,243
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,585,228</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 25,003,680
定期預金の払戻による収入	25,811,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>807,552</u>
III 資金増加額	3,392,780
IV 資金期首残高	<u>37,039,153</u>
V 資金期末残高	<u><u>40,431,933</u></u>

4 損失の処理に関する書類（案）

（特例業務勘定）

（単位：円）

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	 666,178 △ 6,521,240,282	 △ 6,520,574,104
II 次期繰越欠損金		△ 6,520,574,104

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

< 特例業務勘定 >

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	1,343,489	
臨時損失	420,603	1,764,092
(2) (控除) 自己収入等		
財務収益	△ 2,430,270	△ 2,430,270
業務費用合計		△ 666,178
II 機会費用		
政府出資等の機会費用		0
III 行政サービス実施コスト		△ 666,178

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	13年
--------	-----

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

5. 追加情報

固定資産の計上と減価償却費の定義の変更について

従来固定資産計上基準とする取得価額を、10万円以上としていましたが、内閣府科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP: エスアイピー)」の管理法人を受託したことに伴い固定資産計上基準を見直した結果、当年度より50万円以上に変更しています。

これにより、当事業年度の経常利益及び当期純利益が130,781円減少しております。

また、従来有形固定資産の残存価額を取得価額の10%としていましたが、SIP事業管理法人の受託に伴い固定資産の残存価額を実態に即して見直した結果、当年度より残存価額を備忘価額1円に変更しています。

これにより、従来の方法に比して減価償却費が58,274円増加し、経常利益及び当期純利益が減少しております。

II. 損益計算書関係

研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。またその成果により得た収益については一部が納付されることになっていきます。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 40,431,933 円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	40,431,933	40,431,933	0
(2)投資有価証券 満期保有目的の債券	281,274,266	305,888,950	24,614,684
(3)未払金	(31,060)	(31,060)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

IV 承繼勘定

1 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<p>I 流動資産</p> <p>現金及び預金 1,242,734,745</p> <p>有価証券 700,005,753</p> <p>未収金 46,554</p> <p>未収収益 1,257,760</p> <p>立替金 157</p> <hr/> <p>流動資産合計 1,944,044,969</p>	<p>I 流動負債</p> <p>未払費用 70,664</p> <p>預り金 41,944</p> <hr/> <p>流動負債合計 112,608</p>
<p>II 固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>工具器具備品 295,579</p> <p>減価償却累計額 Δ 295,578</p> <hr/> <p>有形固定資産合計 1</p>	<p>負債合計 112,608</p> <hr/> <p style="text-align: center;">純 資 産 の 部</p>
<p>2 投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 715,529,124</p> <p>関係会社株式 60,424,372</p> <p>長期性預金 500,000,000</p> <hr/> <p>投資その他の資産合計 1,275,953,496</p> <hr/> <p>固定資産合計 1,275,953,497</p>	<p>I 資本金</p> <p>政府出資金 28,598,404,649</p> <p>資本金合計 28,598,404,649</p> <p>II 繰越欠損金</p> <p>当期末処理損失 Δ 25,378,524,544</p> <p>(うち当期総利益) (10,104,582)</p> <hr/> <p>繰越欠損金合計 Δ 25,378,524,544</p> <p>III その他有価証券評価差額金 5,753</p> <hr/> <p>純資産合計 3,219,885,858</p>
<p>資産合計 3,219,998,466</p>	<p>負債純資産合計 3,219,998,466</p>

2 損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

< 承 継 勘 定 >

(単位：円)

経常費用		
融資事業費	369,000	
人件費	4,465,161	
一般管理費	216,540	
財務費用		
支払利息	38,685	38,685
経常費用合計		5,089,386
経常収益		
財務収益		
受取利息	6,681,506	
有価証券利息	5,730,040	12,411,546
経常収益合計		12,411,546
経常利益		7,322,160
臨時損失		
固定資産除却損		37,274
臨時損失合計		37,274
臨時利益		
関係会社株式評価益		2,819,696
		2,819,696
当期純利益		10,104,582
当期総利益		10,104,582

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<承継勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
融資事業支出	△ 369,000
人件費支出	△ 5,238,454
その他の業務支出	△ 271,160
小計	<u>△ 5,878,614</u>
利息の受取額	15,760,071
利息の支払額	<u>△ 43,576</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,837,881
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 700,000,000
有価証券の償還による収入	350,000,000
定期預金の預入による支出	△ 1,050,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>1,400,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	<u>△ 5,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,000,000</u>
IV 資金増加額	4,837,881
V 資金期首残高	<u>187,896,864</u>
VI 資金期末残高	<u><u>192,734,745</u></u>

4 損失の処理に関する書類（案）

（承継勘定）

（単位：円）

項 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 25,378,524,544
当期総利益	10,104,582	
前期繰越欠損金	△ 25,388,629,126	
II 次期繰越欠損金		△ 25,378,524,544

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
融資事業費	369,000		
人件費	4,465,161		
一般管理費	216,540		
財務費用	38,685		
臨時損失	37,274	5,126,660	
(2) (控除) 自己収入等			
財務収益	△ 12,411,546		
臨時利益	△ 2,819,696	△ 15,231,242	
業務費用合計			△ 10,104,582
II 引当外退職給付増加見積額			212,760
III 機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>0</u>
IV 行政サービス実施コスト			<u>△ 9,891,822</u>

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	13年
--------	-----

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

6. 追加情報

固定資産の計上と減価償却費の定義の変更について

従来固定資産計上基準とする取得価額を、10万円以上としていましたが、内閣府科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム SIP：エスアイピー」の管理法人を受託したことに伴い固定資産計上基準を見直した結果、当年度より50万円以上に変更しています。

これにより、当事業年度の経常利益及び当期純利益が37,274円減少しております。

また、従来有形固定資産の残存価額を取得価額の10%としていましたが、SIP事業管理法人の受託に伴い固定資産の残存価額を実態に即して見直した結果、当年度より残存価額を備忘価額1円に変更しています。

これにより、従来の方法に比して減価償却費が29,556円増加し経常利益及び当期純利益が減少しております。

II. 貸借対照表関係

長期性預金は、1年超保有する定期預金となっております。

III. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、旅費等で構成されております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,242,734,745円
定期預金	<u>△1,050,000,000円</u>
期末残高合計	192,734,745円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は212,760円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立

時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	124,734,745	124,734,745	0
(2)未収金	46,554	46,554	0
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	715,529,124	723,366,760	7,837,636
その他有価証券	700,005,753	700,005,753	0
(4)長期性預金	500,000,000	521,720,118	21,720,118

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金 (2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期性預金

この時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

< 法人単位 >

(単位:円)

区 分				
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収 入				
運営費交付金収入	3,674,953,000	4,684,503,000	1,009,550,000	
補助金等収入	27,545,000	30,026,900	2,481,900	
受託研究収入	2,614,309,000	1,560,153,908	△ 1,054,155,092	
受託業務収入	130,998,000	429,421,738	298,423,738	
受託事業収入	4,964,000	26,495,667	21,531,667	
寄附金収入	30,773,000	42,755,000	11,982,000	
納付金収入	256,627,000	358,407,111	101,780,111	
業務外収入	281,534,000	323,418,793	41,884,793	
運用収入	19,617,000	19,286,395	△ 330,605	
雑収入	261,917,000	304,132,398	42,215,398	
計	7,021,703,000	7,455,182,117	433,479,117	
支 出				
業務経費	4,668,978,000	7,143,418,285	2,474,440,285	
借入金等償還	5,000,000	5,000,000	-	
借入金利息	39,000	38,685	△ 315	
人件費	1,756,542,000	2,127,403,339	370,861,339	
一般管理費	386,494,000	162,877,873	△ 223,616,127	
計	6,817,053,000	9,438,738,182	2,621,685,182	

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	基盤的技術研究				難病・疾患資源研究			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収入								
運営費交付金収入	432,916,000	1,592,151,695	1,159,235,695	※1	1,275,986,000	1,559,409,406	283,423,406	※9
補助金等収入	-	-	-		-	1,240,000	1,240,000	※10
受託研究収入	1,385,005,000	710,677,329	△ 674,327,671	※2	1,068,711,000	543,455,827	△ 525,255,173	※11
受託業務収入	-	-	-		130,998,000	429,421,738	298,423,738	※12
受託事業収入	611,000	1,648,000	1,037,000	※3	-	173,200	173,200	※13
寄附金収入	24,646,000	14,500,000	△ 10,146,000	※4	2,186,000	5,000,000	2,814,000	※14
納付金収入	-	-	-		-	-	-	
業務外収入	4,073,000	1,622,599	△ 2,450,401		198,177,000	216,441,625	18,264,625	
雑収入	4,073,000	1,622,599	△ 2,450,401	※5	198,177,000	216,441,625	18,264,625	※15
計	1,847,251,000	2,320,599,623	473,348,623		2,676,058,000	2,755,141,796	79,083,796	
支出								
業務経費	1,533,537,000	1,837,858,841	304,321,841	※6	2,244,898,000	2,038,757,529	△ 206,140,471	※16
人件費	296,741,000	476,904,970	180,163,970	※7	666,273,000	645,053,250	△ 21,219,750	※17
一般管理費	16,611,000	-	△ 16,611,000	※8	40,069,000	-	△ 40,069,000	※18
計	1,846,889,000	2,314,763,811	467,874,811		2,951,240,000	2,683,810,779	△ 267,429,221	

- | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>※1 官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)の配分を受けたため。</p> <p>※2 受託研究の受け入れが見込を下回り、収入が減少したため。</p> <p>※3 見込を上回る受託事業の受け入れがあり、収入が増加したため。</p> <p>※4 寄附金収入が見込みを下回り、収入が減少したため。</p> <p>※5 特許収入が見込みを下回ったため。</p> <p>※6 官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)に伴う経費支出が増加したため。</p> <p>※7 官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)に伴う人件費支出が増加したため。</p> <p>※8 一般管理費の事業費への表示組替に伴う減少。</p> | <p>※9 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。</p> <p>※10 補助金の交付を受け、収入が発生したため。</p> <p>※11 受託研究の受け入れが見込を下回り、収入が減少したため。</p> <p>※12 政府受託事業の受け入れがあり、収入が増加したため。</p> <p>※13 受託事業の受け入れがあり、収入が増加したため。</p> <p>※14 寄附金収入が見込みを上回り、収入が増加したため。</p> <p>※15 海外向け細胞分譲事業が増加したため。</p> <p>※16 受託研究受け入れの減少に伴い経費支出が減少したため。</p> <p>※17 受託研究受け入れの減少に伴い人件費支出が減少したため。</p> <p>※18 一般管理費の事業費への表示組替に伴う減少。</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位;円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	研究開発振興				創薬支援事業			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入								
運営費交付金収入	550,629,000	479,988,166	△ 70,640,834	※19	114,251,000	107,416,573	△ 6,834,427	※25
補助金等収入	-	-	-		-	-	-	
受託研究収入	28,301,000	28,301,000	-		35,925,000	192,475,052	156,550,052	※26
受託業務収入	-	-	-		-	-	-	
受託事業収入	-	-	-		-	-	-	
寄附金収入	-	-	-		-	3,000,000	3,000,000	※27
納付金収入	256,627,000	358,407,111	101,780,111	※20	-	-	-	
業務外収入	-	892,233	892,233		-	4,320,000	4,320,000	
雑収入	-	892,233	892,233	※21	-	4,320,000	4,320,000	※28
計	835,557,000	867,588,510	32,031,510		150,176,000	307,211,625	157,035,625	
支 出								
業務経費	619,518,000	2,903,768,888	2,284,250,888	※22	89,130,000	148,641,456	59,511,456	※29
人件費	118,789,000	210,103,700	91,314,700	※23	54,493,000	63,401,858	8,908,858	※30
一般管理費	3,811,000	-	△ 3,811,000	※24	39,000	-	△ 39,000	※31
計	742,118,000	3,113,872,588	2,371,754,588		143,662,000	212,043,314	68,381,314	

※19 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※25 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※20 納付金収入が見込みを上回り、収入が増加したため。

※26 見込を上回る受託研究受け入れがあり、収入が増加したため。

※21 見込を上回る雑収入が発生したため。

※27 寄付金収入が発生したため。

※22 戦略イノベーション創造プログラム(SIP)(平成29年度補正予算措置分)に伴う経費支出が増加したため。

※28 LBR1ライブラリ使用料の収入が発生したため。

※23 戦略イノベーション創造プログラム(SIP)(平成29年度補正予算措置分)に伴う人件費支出が増加したため。

※29 受託研究収入の増加に伴い経費支出が増加したため。

※24 一般管理費の事業費への表示組替に伴う減少。

※30 受託研究収入の増加に伴い人件費支出が増加したため。

※31 一般管理費の事業費への表示組替に伴う減少。

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	健康・栄養研究				法人共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収入								
運営費交付金収入	564,109,000	532,974,089	△ 31,134,911	※32	737,062,000	412,563,071	△ 324,498,929	※40
補助金等収入	27,545,000	27,545,000	-		-	1,241,900	1,241,900	※41
受託研究収入	96,367,000	85,244,700	△ 11,122,300	※33	-	-	-	
受託業務収入	-	-	-		-	-	-	
受託事業収入	4,353,000	24,674,467	20,321,467	※34	-	-	-	
寄附金収入	3,941,000	20,255,000	16,314,000	※35	-	-	-	
納付金収入	-	-	-		-	-	-	
業務外収入	7,284,000	5,871,622	△ 1,412,378		52,383,000	74,984,319	22,601,319	
雑収入	7,284,000	5,871,622	△ 1,412,378	※36	52,383,000	74,984,319	22,601,319	※42
計	703,599,000	696,564,878	△ 7,034,122		789,445,000	488,789,290	△ 300,655,710	
支出								
業務経費	180,156,000	212,737,356	32,581,356	※37	-	-	-	
人件費	392,036,000	429,672,148	37,636,148	※38	218,804,000	297,802,252	78,998,252	※43
一般管理費	29,255,000	-	△ 29,255,000	※39	294,416,000	162,690,889	△ 131,725,111	※44
計	601,447,000	642,409,504	40,962,504		513,220,000	460,493,141	△ 52,726,859	

※32 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。 ※40 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※33 見込の受託研究が受けられなかったため。

※41 補助金の交付を受け、収入が発生したため。

※34 見込を上回る受託事業の受け入れがあり、収入が増加したため。 ※42 科研費等の間接費収入が増加したため。

※35 見込を上回る寄附金の受け入れがあり、収入が増加したため。 ※43 人員増に伴う人件費負担の増加。

※36 科研費等の間接費収入が減少したため。 ※44 共通費用の配分率等の見直しによる減少。

※37 一般管理費の事業費への表示組替に伴う増加。

※38 人員増に伴う人件費負担の増加。

※39 一般管理費の事業費への表示組替に伴う減少。

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定			
	合 計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入				
運営費交付金収入	3,674,953,000	4,684,503,000	1,009,550,000	
補助金等収入	27,545,000	30,026,900	2,481,900	
受託研究収入	2,614,309,000	1,560,153,908	△ 1,054,155,092	
受託業務収入	130,998,000	429,421,738	298,423,738	
受託事業収入	4,964,000	26,495,667	21,531,667	
寄附金収入	30,773,000	42,755,000	11,982,000	
納付金収入	256,627,000	358,407,111	101,780,111	
業務外収入	261,917,000	304,132,398	42,215,398	
雑収入	261,917,000	304,132,398	42,215,398	
計	7,002,086,000	7,435,895,722	433,809,722	
支 出				
業務経費	4,667,239,000	7,141,764,070	2,474,525,070	
人件費	1,747,136,000	2,122,938,178	375,802,178	
一般管理費	384,201,000	162,690,889	△ 221,510,111	
計	6,798,576,000	9,427,393,137	2,628,817,137	

決算報告書

< 特例業務勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
業務外収入	3,842,000	3,854,340	12,340	
運用収入	3,842,000	3,854,340	12,340	※1
計	3,842,000	3,854,340	12,340	
支 出				
業務経費	1,739,000	1,285,215	△ 453,785	
計	1,739,000	1,285,215	△ 453,785	※2

※1 運用収入が見込みを上回ったため。

※2 経費支出削減による減少。

決算報告書

< 承継勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
業務外収入	15,775,000	15,432,055	△ 342,945	
運用収入	15,775,000	15,432,055	△ 342,945	※1
計	15,775,000	15,432,055	△ 342,945	
支 出				
業務経費	-	369,000	369,000	
借入金等償還	5,000,000	5,000,000	-	
借入金利息	39,000	38,685	△ 315	
人件費	9,406,000	4,465,161	△ 4,940,839	※2
一般管理費	2,293,000	186,984	△ 2,106,016	※3
計	16,738,000	10,059,830	△ 6,678,170	

※1 運用収入が見込みを下回ったため。

※2 人件費負担の配分見直しによる減少。

※3 経費負担の配分見直しによる減少。

事業報告書

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 平成30年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(医薬健栄研)は、平成27年4月に独立行政法人医薬基盤研究所(大阪府茨木市ほか)と独立行政法人国民健康・栄養研究所(東京都新宿区)、2つの研究所が統合して発足しました。平成30年度は統合後、新たに策定された中長期計画の4年目の年となります。

医薬健栄研は、医薬品・生物資源の開発に資する共通的技术を研究し、研究開発を振興することを通じて、革新的医薬品等の創出に貢献するとともに、健康増進・栄養食生活に関して調査研究し、公衆衛生の向上増進を図ることで、国民保健の向上に資することを目的としており、以下の6つの事業を柱に、国立研究開発法人の柔軟性を活かしながら、企業や大学とも連携を取りつつ、調査研究を進めています。

- ①基盤的技術の研究及び創薬等支援
- ②生物資源に係る研究及び創薬等支援
- ③医薬品等の開発振興
- ④健康長寿実現のための身体活動、食生活、健康食品等に関する調査・研究
- ⑤法律に基づく国民の食生活・栄養に関する調査及び食品成分の試験
- ⑥健康栄養に関する国際協力と情報発信

①基盤的技術の研究及び創薬支援では、㉞難病治療等に関する基盤的研究及び創薬等支援、㉟ワクチン等の研究開発及び創薬等支援、㊱医薬品等の安全性等評価系構築に向けた基盤的研究及び創薬等支援、㊲抗体・核酸に係る創薬等技術の基盤的研究及び創薬等支援の4分野に重点化した研究を進めています。具体的には、本研究所で同定した急性期タンパク質LRGのバイオマーカーとしての開発について共同開発企業が製造販売承認を取得し、また、本研究所で開発した核酸アジュバントを添加した次世代マラリアワクチンの医師主導型治験(P1a)が行われ、良好な結果が得られたことから、西アフリカのブルキナファソでPh2/3の治験が開始されました。

②生物資源に係る研究及び創薬等支援では、㊳生物資源バンク(細胞、ヒト組織、日本人由来B細胞株・DNA、遺伝子クローン、疾患モデルマウス)、㊴難病研究資源バンク(DNA、血液、細胞)、㊵薬用植物、㊶霊長類に係る研究・創薬等支援を行っています。いずれの生物資源事業も高い品質を背景に、国内外の公的研究機関や企業で利用されています。今後も生物資源の維持管理に加え、さらなる資源開発、情報付加及び品質向上を目指した研究を進めて参ります。

③医薬品等の開発振興では、医療上の必要性が高いにもかかわらず患者数が少ないことから開発が進みにくい難治性疾患等の希少疾病に対する医薬品、医療機器及び再生医療等製品の開発を促進するため、厚生労働大臣から指定を受けた品目の研究開発を支援しており、平成30年度には、医薬品3品目、再生医療等製品1品目が新たに臨床現場に届けられました。また、ベンチャー企業における開発テーマについて指導・助言等の支援を行っており、うち1テーマで医療機器の製造販売承認を取得しました。さらに平成30年度から、内閣府主導による「戦略的イノベーション創造プログラム

（S I P）」事業のうち、「A I ホスピタルによる高度診断・治療システム」の管理法
人業務を受託することとなり、今年度は委託研究実施者（14者）と委託研究契約を
締結し研究を開始しました。今後も高度で先進的な医療サービスを提供するための研
究を進めて参ります。

④健康長寿実現のための身体活動、食生活、健康食品等に関する調査・研究では、
国が実施する施策に科学的裏付けを提供するため、健常者を対象とした栄養と身体活
動に関する大規模介入研究や高齢者を対象としたエネルギー必要量に関する調査な
どを実施し、身体活動や栄養摂取が健康に与える影響について明らかにすべく努めて
います。また、健康食品に利用されている植物素材について、有効性と安全性を骨粗
鬆症モデル動物で検討しました。日本人を対象とした健全な食生活に関する系統的レ
ビューを行いました。さらに、健康寿命延伸のため、健康格差縮小を目指し、子ども
食堂の有用性について検討しました。

⑤法律に基づく国民の食生活・栄養に関する調査及び食品成分の試験では、健康増
進法に基づき毎年実施される国民健康・栄養調査の集計業務を担うとともに、調査精
度向上に向けて、食物摂取状況調査のための技術研修セミナーを開催しています。さ
らに、食物摂取状況調査の実施にあたりオンラインでの入力システムを実用化してい
ます。平成29年調査の集計の結果、たんぱく質摂取量が多く、肉体労働をしている
時間が長い高齢者ほど、骨格筋指数の平均値が有意に高いことが分かりました。また、
健康増進法に基づいて、内閣総理大臣が食品の特別用途表示の許可を行うにあたり必
要な試験を実施するとともに、内閣総理大臣が特別用途食品の立入検査を行う際は
医薬健栄研が収去された食品の試験を行うこととされており、適正な試験が行えるよ
う日々精度管理に努め、分析値の信頼性を確保しています。

⑥健康栄養に関する国際協力と情報発信では、「栄養と身体活動に関する WHO 協力
センター」として、国際協力若手外国人研究者招へい事業によりフィリピンから1名
の若手研究者を受け入れるとともに、非感染性疾患の予防と管理に関する WHO の各種
会議に職員を派遣するなど、アジア・太平洋地域における栄養分野の調査研究に貢献
しています。また、健康食品の安全性や有効性に関する国内外の情報を収集してデー
タベース化するとともに、ホームページを介して広く国民に提供しています。さらに、
国の健康増進政策である「健康日本21（第二次）」の推進に資するため、最新の進
捗情報をホームページを通じて日本語と英語で発信しています。都道府県の食育推進
計画についても、情報を収集してデータベース化しました。

※健栄研での法令違反事案の対応状況

平成30年1月9日、国立健康・栄養研究所で実施された研究において、身体組成
の測定を実施する際、医師、歯科医師又は診療放射線技師ではない者がX線骨密度測
定装置を操作し、人体にX線を照射する行為を行っていた可能性があることが判明し
ました。そのため、監督官庁である厚生労働省に報告、所轄警察署への相談を行うと
ともに、同月17日に報道発表を行い、その後、当該研究に参加いただいた研究協力
者の方に連絡し、説明会を行いました。

当該事案については、2月19日に設置した外部専門家の第三者委員会による調査
が行われ、7月18日、報告書により原因の分析と客観的な評価、それに基づく再発
防止策等の提言が取りまとめられました。これを踏まえ、①健栄研全ての機器に対す

る遵守すべき法令等の調査・確認及び管理体制の再構築等の対応、②コンプライアンス研修等の実施、③研究倫理審査委員会において、人を対象とする研究に対し機器の使用者の資格の確認、実施状況の調査を行うよう取り組んでいるとともに、本事案に関係する職員4人の処分並びに理事長、理事の一部給与の自主返納を行ったところで

す。

医薬健栄研の調査研究業務に対しては、常に自己点検・自己評価を行いつつ、外部評価委員会をはじめ、医薬基盤・健康・栄養研究所運営評議会、厚生労働省国立研究開発法人審議会、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会などからの評価や助言を受け、調査研究業務を遂行しているところでありますが、皆様には、本報告書をご高覧のうえ、ご意見、ご助言をいただければと思います。

今後とも一層のご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

法人の概要

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、監督官庁、組織図その他法人の概要

① 目的

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的としております。(国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法第3条)

② 業務内容

当研究所は、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- I、医薬品等の基盤的技術研究
- II、難病・疾患資源研究
- III、創薬支援
- IV、希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の開発支援等
- V、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究
- VI、健康増進法に基づく業務

③ 沿革

独立行政法人医薬基盤研究所は、平成17年4月に国立医薬品食品衛生研究所大阪支所を主な母体に、国立感染症研究所、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の組織の一部を統合して設立されました。

独立行政法人国立健康・栄養研究所は、大正9年に内務省に設置された栄養研究所を母体とし、昭和13年に厚生省創設に伴い、所管が内務省から厚

生省に移管され、平成13年に独立行政法人化されました。

平成27年4月1日に独立行政法人国立健康・栄養研究所が解散し、独立行政法人医薬基盤研究所がその業務及び権利・義務を承継し、両法人の統合がなされ、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と改称致しました。

④ 設立根拠法

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法（平成16年法律第135号）

⑤ 監督官庁

厚生労働省
消費者庁

⑥ 組織図

別添のとおり

(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

本部：大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目6番8号

支部：国立健康・栄養研究所

東京都新宿区戸山一丁目23番1号

霊長類医科学研究センター

茨城県つくば市八幡台1番地1

薬用植物資源研究センター筑波研究部

茨城県つくば市八幡台1番地2

薬用植物資源研究センター北海道研究部

北海道名寄市字大橋108番4

薬用植物資源研究センター種子島研究部

鹿児島県熊毛郡中種子町野間松原山17007番地2

泉南資源研究施設

大阪府泉南市りんくう南浜2番11

難治性疾患治療開発・支援室

兵庫県尼崎市道意町七丁目1番3号

開発振興部 S I P 管理法人担当グループ 東京事務所

東京都千代田区霞が関三丁目4番2号

P R I S M O f f i c e

大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番36号

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	53,310,411	-	-	53,310,411
資本金合計	53,310,411	-	-	53,310,411

(4) 役員の氏名、役職、任期及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
理事長 (常勤)	米田悦啓	自平成25年4月1日 至令和4年3月31日	前 大阪大学大学院医学系研究科長・ 医学部長
理事 (常勤)	阿部圭一	自平成29年4月1日 至平成31年3月31日	前 サントリーグローバルイノベーションセン ター(株) 取締役イノベーション創発部長
監事 (非常勤)	岩井伸太 郎	自平成27年4月1日 至令和4年度の財務 諸表承認日	現 公認会計士・税理士岩井伸太郎 事務所所長
監事 (非常勤)	武見ゆか り	自平成27年4月1日 至令和4年度の財務 諸表承認日	現 女子栄養大学大学院研究科長

(5) 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成30年度末現在114人（前期末比2人増加、1.8%増）であり、平均年齢は46.0歳（前期末46.2歳）となっています。このうち、国等からの出向者は34人、平成31年3月31日退職者は11人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nibiohn.go.jp/disclosure/legal/finance.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

資産の部	平成29年度①	平成30年度②	②-①
I 流動資産			
現金及び預金	6,604	3,391	△ 3,213
未収金	301	668	367
未成受託研究	602	683	81
有価証券	350	700	350
その他流動資産	4	2	△ 2
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	9,712	8,561	△ 1,151
構築物	168	128	△ 40
工具器具備品	2,608	1,766	△ 842
土地	4,568	4,568	-
その他有形固定資産	7	1	△ 6

2 無形固定資産			
工業所有権仮勘定	35	39	4
その他無形固定資産	14	14	0
3 投資その他の資産			
投資有価証券	977	997	20
関係会社株式	58	60	2
長期性預金	500	500	-
その他投資その他の資産	25	33	8
資産合計	26,533	22,109	△ 4,424
負債の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②-①
I 流動負債			
運営費交付金債務	2,504	90	△ 2,414
預り補助金等	1	0	△ 1
預り寄附金	102	118	16
前受受託研究費等	831	1,074	243
1 年以内返済予定長期借入金	5	-	△ 5
未払金	1,506	991	△ 515
短期リース債務	12	23	11
未払費用	186	164	△ 22
預り科学研究費補助金	33	60	27
その他流動負債	34	26	△ 8
II 固定負債			
資産見返負債	1,849	1,602	△ 247
長期リース債務	18	35	17
負債合計	7,081	4,184	△ 2,898
純資産の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②-①
I 資本金			
政府出資金	53,310	53,310	-
II 資本剰余金			
資本剰余金	4,790	4,792	2
損益外減価償却累計額 (△)	△ 9,041	△ 10,311	△ 1,270
民間出えん金	277	277	-
III 繰越欠損金			
繰越欠損金	△ 29,884	△ 30,142	△ 258
IV その他有価証券評価差額金	-	0	0
純資産合計	19,452	17,926	△ 1,526
負債純資産合計	26,533	22,109	△ 4,424

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

資産の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 流動資産			
現金及び預金	4,954	2,108	△ 2,846
未収金	301	668	367
未成受託研究	602	683	81
その他流動資産	1	0	△ 1
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	9,712	8,561	△ 1,151
構築物	168	128	△ 40
工具器具備品	2,608	1,766	△ 842
土地	4,568	4,568	-
その他有形固定資産	7	1	△ 6
2 無形固定資産			
工業所有権仮勘定	35	39	4
その他無形固定資産	14	14	0
3 投資その他の資産			
敷金・保証金	25	33	8
資産合計	22,995	18,567	△ 4,428
負債の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 流動負債			
運営費交付金債務	2,504	90	△ 2,414
預り補助金等	1	0	△ 1
預り寄附金	102	118	16
前受受託研究費等	831	1,074	243
未払金	1,506	990	△ 516
短期リース債務	12	23	11
未払費用	186	164	△ 22
預り科学研究費補助金	33	60	27
預り金	16	17	1
その他流動負債	17	9	△ 8
II 固定負債			
資産見返負債	1,849	1,602	△ 247
長期リース債務	18	35	17
負債合計	7,075	4,184	△ 2,891

純資産の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 資本金			
政府出資金	18,146	18,146	-
II 資本剰余金			
資本剰余金	4,790	4,792	2
損益外減価償却累計額 (△)	△ 9,042	△ 10,312	△ 1,270
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	400	45	△ 355
積立金	928	1,626	698
当期未処分利益	698	86	△ 612
(うち当期総利益)	(698)	(86)	(△ 612)
純資産合計	15,920	14,384	△ 1,537
負債純資産合計	22,995	18,567	△ 4,428

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

資産の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 流動資産			
現金及び預金	63	40	△ 23
その他流動資産	1	1	0
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	0	0	0
2 投資その他の資産			
投資有価証券	258	281	23
資産合計	322	322	0
負債の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 流動負債			
その他流動負債	-	0	0
負債合計	-	0	0
純資産の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 資本金			
政府出資金	6,566	6,566	-
II 資本剰余金			
民間出えん金	277	277	-
III 繰越欠損金			

当期末処理損失 (△)	△ 6,521	△ 6,521	0
(うち当期総利益)	(1)	(1)	(0)
純資産合計	322	322	0
負債純資産合計	322	322	0

(承継勘定)

(単位：百万円)

資産の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②-①
I 流動資産			
現金及び預金	1,588	1,243	△ 345
有価証券	350	700	350
その他流動資産	1	1	0
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	0	0	0
2 投資その他の資産			
投資有価証券	719	716	△ 3
関係会社株式	58	60	2
長期性預金	500	500	-
資産合計	3,216	3,220	4
負債の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②-①
I 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金	5	-	△ 5
その他流動負債	1	0	△ 1
負債合計	6	0	△ 6
純資産の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②-①
I 資本金			
政府出資金	28,598	28,598	-
II 繰越欠損金			
当期末処理損失 (△)	△ 25,388	△ 25,379	9
(うち当期総利益)	(4)	(10)	(6)
III その他有価証券評価差額金			
その他有価証券評価差額金	-	0	0
純資産合計	3,210	3,220	10
負債純資産合計	3,216	3,220	4

② 損益計算書(<http://www.nibiohn.go.jp/disclosure/legal/finance.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
経常費用 (A)	6,981	9,668	2,687
研究業務費	4,322	7,513	3,191
基盤的技術研究費	1,186	1,753	567
難病・疾患資源研究費	1,995	2,318	324
研究開発振興費	679	2,741	2,062
創薬支援事業費	338	474	136
健康・栄養研究費	124	227	103
融資事業費	0	0	0
人件費	2,070	2,092	22
一般管理費	587	55	△533
財務費用	2	1	△ 1
雑損	0	7	7
経常収益 (B)	7,524	9,758	2,234
運営費交付金収益	3,570	6,356	2,785
受託研究等収益	2,532	1,315	△ 1,217
補助金等収益	28	30	2
受託事業収入	238	457	219
寄附金収益	40	25	△ 15
納付金収入	296	358	62
資産見返負債戻入	501	892	391
財務収益	18	15	△ 2
物品受贈益	-	7	7
雑益	301	304	3
臨時損失 (C)	37	481	444
固定資産除却損	36	481	445
国庫納付金	1	-	△ 1
臨時利益 (D)	28	134	105
資産見返負債戻入	28	131	103
関係会社株式評価益	0	3	3
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	169	354	185
当期総利益	703	97	△ 607

(B - A - C + D + E)			
---------------------	--	--	--

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②-①
経常費用 (A)	6,968	9,662	2,694
研究業務費	4,321	7,512	3,191
基盤的技術研究費	1,186	1,753	567
難病・疾患資源研究費	1,995	2,318	323
研究開発振興費	678	2,740	2,062
創薬支援事業費	338	474	136
健康・栄養研究費	124	227	103
人件費	2,061	2,088	27
一般管理費	585	54	△531
財務費用	1	1	0
雑損	0	7	7
経常収益 (B)	7,506	9,744	2,237
運営費交付金収益	3,570	6,356	2,785
受託研究等収益	2,532	1,315	△ 1,217
補助金等収益	28	30	2
受託事業収入	238	457	219
寄附金収益	40	25	△ 15
納付金収入	296	358	62
資産見返負債戻入	501	892	391
物品受贈益	-	7	7
雑益	301	304	3
臨時損失 (C)	37	481	444
固定資産除却損	36	481	445
国庫納付金	1	-	△ 1
臨時利益 (D)	28	131	103
資産見返負債戻入	28	131	103
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	169	354	185
当期総利益 (B - A - C + D + E)	698	86	△ 612

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②-①

経常費用 (A)	1	1	0
研究業務費	1	1	0
研究開発振興費	1	1	0
経常収益 (B)	2	2	0
納付金収入	0	-	0
財務収益	2	2	0
受取利息	0	0	0
有価証券利息	2	2	0
臨時損失 (C)	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
当期総利益 (B - A - C)	1	1	0

(承継勘定)

(単位：百万円)

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②-①
経常費用 (A)	11	5	△ 6
融資事業費	0	0	0
人件費	9	4	△ 4
一般管理費	2	0	△ 2
財務費用	0	0	0
経常収益 (B)	15	12	△ 3
財務収益	15	12	△ 3
受取利息	7	7	0
有価証券利息	8	6	△ 2
臨時損失 (C)	-	0	0
固定資産除却損	-	0	0
臨時利益 (D)	-	3	3
関係株式会社評価益	-	3	3
当期総利益 (B - A + C - D)	4	10	6

④ キャッシュ・フロー計算書(<http://www.nibiohn.go.jp/disclosure/legal/finance.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②-①
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,487	△1,300	△4,787
基盤的技術研究業務支出	△ 1,101	△ 1,373	△ 272
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,618	△ 1,892	△ 274

研究開発振興業務支出	△657	△ 2,698	△2,041
創薬支援業務支出	△ 80	△ 107	△ 27
健康・栄養研業務支出	△ 109	△ 236	△ 127
融資事業支出	0	0	0
人件費支出	△ 2,059	△ 2,118	△ 59
その他の業務支出	△ 489	△ 63	426
運営費交付金収入	6,175	4,685	△ 1,490
納付金収入	296	358	62
受託事業収入	2	244	242
受託研究等収入	2,737	1,515	△ 1,222
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 5	△ 3	2
補助金等収入	30	30	0
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5	△ 1	4
寄附金収入	39	43	4
その他の業務収入	306	308	1
利息の受取額	27	20	△ 7
利息の支払額	△ 2	△ 1	1
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	26	△ 1,515	△ 1,542
有価証券の取得による支出	-	△ 700	△ 700
有価証券の償還による収入	700	350	△ 350
有形固定資産の取得による支出	△ 403	△ 1,502	△ 1,099
定期預金の預入による支出	△ 1,426	△ 1,075	351
定期預金の払戻による収入	726	1,426	700
無形固定資産の取得による支出	△ 14	0	14
施設整備費補助金収入	443	0	△ 443
敷金・保証金の取得による支出	-	△ 15	△ 15
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 53	△ 22	31
リース債務の返済による支出	△ 26	△ 17	9
長期借入金の返済による支出	△ 27	△ 5	22
Ⅳ資金減少額（D=A+B+C）	3,461	△ 2,838	△ 6,299
Ⅴ資金期首残高（E）	1,718	5,178	3,460
Ⅵ資金期末残高（F=D+E）	5,178	2,341	△ 2,837

（開発振興勘定）

（単位：百万円）

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
--	-----------	-----------	-----

I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,475	△ 1,312	△ 4,787
基盤的技術研究業務支出	△ 1,102	△ 1,373	△ 271
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,618	△ 1,892	△ 274
研究開発振興業務支出	△ 655	△ 2,697	△ 2,042
創薬支援事業支出	△ 80	△ 107	△ 27
健康・栄養研業務支出	△ 109	△ 236	△ 127
人件費支出	△ 2,049	△ 2,123	△ 74
その他の業務支出	△ 487	△ 62	425
運営費交付金収入	6,175	4,685	△ 1,490
納付金収入	296	358	63
受託事業収入	1	244	243
受託研究等収入	2,737	1,515	△ 1,222
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 5	△ 3	1
補助金等収入	29	30	1
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5	△ 1	4
寄附金収入	38	43	4
その他の業務収入	306	308	1
利息の支払額	△ 1	△ 1	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	27	△ 1,516	△ 1,543
有形固定資産の取得による支出	△ 403	△ 1,502	△ 1,099
無形固定資産の取得による支出	△ 13	0	14
施設整備費補助金収入	443	0	△ 443
敷金・保証金の取得による支出	-	△ 15	△ 15
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 26	△ 17	8
リース債務の返済による支出	△ 26	△ 17	8
IV 資金減少額 (D = A + B + C)	3,476	△ 2,846	△ 6,321
V 資金期首残高 (E)	1,478	4,954	3,476
VI 資金期末残高 (F = D + E)	4,954	2,108	△ 2,846

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2	3	1
研究開発振興業務支出	△ 1	△ 1	0
その他の業務支出	-	0	0
納付金収入	0	-	0

利息の受取額	3	4	1
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-	1	1
有価証券の取得による支出	-	△ 25	△ 25
定期預金の預入による支出	△ 26	-	26
定期預金の払戻による収入	26	26	-
Ⅱ資金増加額 (C = A + B)	2	3	1
Ⅲ資金期首残高 (D)	35	37	2
Ⅳ資金期末残高 (E = C + D)	37	40	3

(承継勘定)

(単位：百万円)

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②-①
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	10	10	0
融資事業支出	0	0	0
人件費支出	△ 10	△ 5	5
その他の業務支出	△ 2	0	2
利息の受取額	23	16	△ 7
利息の支払額	0	0	0
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 700	△ 700
有価証券の償還による収入	700	350	△ 350
定期預金の預入による支出	△ 1,400	△ 1,050	350
定期預金の払戻による収入	700	1,400	700
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 27	△ 5	22
長期借入金の返済による支出	△ 27	△ 5	22
Ⅳ資金増加額 (D = A + B + C)	△ 17	5	22
Ⅴ資金期首残高 (E)	205	188	△ 17
Ⅵ資金期末残高 (F = D + E)	188	193	5

④ 行政サービス実施コスト計算書(<http://www.nibiohn.go.jp/disclosure/legal/finance.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②-①
Ⅰ 業務費用	3,601	7,618	4,017
(1) 損益計算書上の費用			

研究業務費	4,322	7,513	3,191
融資事業費	0	0	0
人件費	2,070	2,092	22
一般管理費	587	55	△ 532
その他	39	489	450
(2) (控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△ 2,532	△ 1,315	1,217
受託事業収入	△ 238	△ 457	△ 219
寄附金収益	△ 40	△ 25	15
納付金収入	△ 296	△ 358	△ 63
資産見返寄附金戻入	△ 61	△ 73	△ 12
財務収益	△ 18	△ 15	3
雑益	△ 226	△ 230	△ 4
臨時利益	△ 6	△ 58	△ 51
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 損益外減価償却相当額	786	1,274	488
III 損益外除売却差額相当額	1	4	3
IV 引当外賞与見積額	3	4	1
V 引当外退職給付増加見積額	44	28	△ 16
VI 機会費用	22	-	△ 22
政府出資等の機会費用	22	-	△ 22
VII (控除) 国庫納付額	△ 1	-	1
VIII 行政サービス実施コスト	4,456	8,928	4,472

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②-①
I 業務費用	3,606	7,629	4,023
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	4,321	7,512	3,191
人件費	2,061	2,088	27
一般管理費	585	54	△ 531
その他	38	489	450
(2) (控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△ 2,532	△ 1,315	1,217
受託事業収入	△ 238	△ 457	△ 219

寄附金収益	△ 40	△ 25	15
納付金収入	△ 296	△ 358	△ 62
資産見返寄附金戻入	△ 61	△ 73	△ 12
雑益	△ 226	△ 230	△ 4
臨時利益	△ 6	△ 55	△ 49
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 損益外減価償却相当額	786	1,274	488
III 損益外除売却差額相当額	1	4	3
IV 引当外賞与見積額	3	4	1
V 引当外退職給付増加見積額	43	27	△ 15
VI 機会費用	6	-	△ 6
政府出資等の機会費用	6	-	△ 6
VII (控除)国庫納付額	△ 1	-	1
VIII 行政サービス実施コスト	4,444	8,939	4,495

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②-①
I 業務費用	△ 1	△ 1	0
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	1	1	0
(2) (控除) 自己収入等			
納付金収入	0	-	0
財務収益	△ 2	△ 2	0
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 機会費用	3	-	△ 3
政府出資等の機会費用	3	-	△ 3
III 行政サービス実施コスト	2	△ 1	△ 3

(承継勘定)

(単位：百万円)

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②-①
I 業務費用	△ 4	△ 10	△ 6
(1) 損益計算書上の費用			
人件費	9	4	△ 4
一般管理費	2	0	△ 2
財務費用	0	0	0
臨時損失	-	0	0

その他	0	0	0
(2) (控除) 自己収入等			
財務収益	△ 15	△ 12	3
臨時利益	0	△ 3	△ 3
(その他の行政サービス実施コスト)			
Ⅱ 引当外退職給付増加見積額	2	0	△ 2
Ⅲ 機会費用	13	-	△ 13
政府出資等の機会費用	13	-	△ 13
Ⅳ 行政サービス実施コスト	10	△ 10	△ 21

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

- 現金及び預金 : 現金、預金、1年以内に満期到来の長期性預金
- その他流動資産 : 有価証券、未収金、未収収益、前払金、立替金など
- 未成受託研究 : 受託等研究費支出のうち、研究が未了の額
- 有形固定資産 : 土地、建物、構築物、車両運搬具、工具器具備品など
独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産 : 有形固定資産以外の固定資産で、工業所有権、ソフトウェア、工業所有権仮勘定など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当
- 投資有価証券 : 満期保有目的の債券
- 関係会社株式 : 特定関連会社に対する株式
- 長期性預金 : 定期預金
- 敷金・保証金 : 土地や建物の賃借に伴う保証金
- 運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- 預り寄附金 : 寄付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- 前受受託研究費等 : 受託等研究費のうち、研究未了の額
- 1年以内返済予定長期借入金 : 長期借入金のうち1年以内返済の額
- 未払金 : 独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生するもので、一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの
- 短期リース債務 : ファイナンス・リース料のうち1年以内のリース期間に係る未経過リース料
- 未払費用 : 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、

	すでに提供された役務に対して未だその対価の支払い が終わらないもの
その他流動負債	: 預り金、預り補助金等、賞与引当金
資産見返負債	: 運営費交付金、施設費、補助金、寄附金で購入した固 定資産、寄附を受けた固定資産及び国からの無償譲渡資 産の資産台帳期末帳簿価額
長期リース債務	: ファイナンス・リース料のうち1年を超えるリース期 間に係る未経過リース料
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を 構成
資本剰余金	: 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取 得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するも の
損益外減価償却累計額	: 独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の減価 償却累計額
民間出えん金	: 承継した民間出えん金で、独立行政法人の財産的基礎 を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計 額
繰越欠損金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計 額
前中期目標期間繰越積立金	: 前中期目標期間の最後の事業年度の利益処分 により、現中期目標期間に繰り越すこととされた積立金

② 損益計算書

研究業務費	: 基盤的技術研究、難病・疾患資源研究、研究開発振興、 創薬支援事業、健康・栄養研究に要した費用
融資事業費	: 融資事業に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に 要する経費
一般管理費	: 一般管理活動に要した費用
財務費用	: 支払利息
運営費交付金収益	: 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識 した収益
受託研究等収益	: 前受受託研究費等のうち、研究終了後に収益化した額
資産見返負債戻入	: 資産見返負債に計上した資産の減価償却費相当額を収 益化した額

財務収益：投資有価証券、長期性預金の利息収入

関係会社株式評価損益：投資先の特定関連会社の年度末純資産の持分の評価差額

固定資産除却損：固定資産の除却損失

国庫納付金：不要資産の売却に伴う簿価（取得時の帳簿価額）との差額

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金のうち、当事業年度に取り崩した額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、研究材料又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等により資金の収入・支出、借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上

したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)

機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

表 主要な財務データの経年比較

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常費用	8,904	7,061	7,173	6,968	9,662
経常収益	9,782	7,067	7,578	7,506	9,744
当期総利益	2,550	298	630	698	86
資産	24,377	21,001	19,607	22,995	18,567
負債	4,745	4,728	3,723	7,075	4,184
利益剰余金	3,681	1,102	1,496	2,026	1,757
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,462	△ 2,390	970	3,475	△ 1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,280	△ 827	△ 215	27	△ 1,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80	△ 89	△ 76	△ 26	△ 17
資金期末残高	3,902	798	1,478	4,954	2,108

(経常費用)

平成30年度の経常費用は9,662百万円と、前年度比2,694百万円増(38.7%増)となっている。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は9,744百万円と、前年度比2,237百万円増(29.8%増)となっている。

(各セグメントの詳細については、②セグメント事業損益の経年比較・分析を参照)

(当期総利益)

当期総利益は86百万円と、前年度比612百万円減(87.7%減)となって

いる。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は18,567百万円と、前年度比4,428百万円減(19.3%減)となっている。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は4,184百万円と、前年度比2,892百万円減(40.9%減)となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△1,312百万円と、前年度比4,787百万円減(137.8%減)となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,516百万円と、前年度比1,543百万円減(5,819.9%減)となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△17百万円と、前年度比8百万円増(31.9%増)となっている。

表 主要な財務データの経年比較

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	3	2	2	1	1
経常収益	20	4	4	2	2
当期総利益	17	2	1	1	1
資産	318	319	321	322	322
負債	0	0	0	-	0
繰越欠損金	△ 6,525	△ 6,524	△ 6,522	△ 6,521	△ 6,521
業務活動によるキャッシュ・フロー	17	3	3	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 11	-	-	0
資金期末残高	40	32	35	37	40

(経常費用)

平成30年度の経常費用は1百万円と、前年度と同程度となっている。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は2百万円と、前年度と同程度となっている。

(当期総利益)

平成30年度の当期総利益は1百万円と、前年度と同程度となっている。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は322百万円と、前年度と同程度となっている。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は、0百万円と、前年度と同程度となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円と、前年度と同程度となっている

表 主要な財務データの経年比較

(承継勘定)

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	33	29	27	11	5
経常収益	36	34	27	15	12
当期総利益	3	5	0	4	10
資産	3,329	3,287	3,241	3,216	3,220
負債	129	82	35	6	0
繰越欠損金	△ 25,398	△ 25,393	△ 25,393	△ 25,388	△ 25,379
業務活動によるキャッシュ・フロー	4	7	4	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 17	△ 4	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47	△ 47	△ 47	△ 27	△ 5
資金期末残高	309	252	205	188	193

(経常費用)

平成30年度の経常費用は5百万円と、前年度比6百万円減(55.3%減)となっている。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は12百万円と、前年度比3百万円減(17.4%減)となっている。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は3,220百万円と、前年度比4百万円増(0.1%増)となっている。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は0百万円と、前年度比6百万円減(98.1%減)となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは10百万円と、前年度と同程度となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円と、前年度と同程度となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△5百万円と、前年度比22百万円増(81.6%増)となっている。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開発振興勘定	877	6	405	538	82
基盤的技術研究	50	△227	51	652	△270
難病・疾患資源研究	520	△815	△128	△30	△41
研究開発振興	293	138	360	139	221
創薬支援事業	△4	△74	31	82	0
健康・栄養研究	-	11	158	△4	42
法人共通	19	973	△68	△301	130
特例業務勘定	17	2	1	1	1
承継勘定	3	5	0	4	7
合計	897	13	406	543	90

開発振興勘定の事業損益は82百万円と、前年度比457百万円減(84.8%減)となっている。

事業単位ごとの事業損益は、

基盤的技術研究では、△270百万円と前年比922百万円減(141.4%減)、
難病・疾患資源研究では、△41百万円と前年比11百万円減(38.5%減)、
研究開発振興では、221百万円と前年比82百万円増(58.6%増)、
創薬支援事業では、0百万円と前年比82百万円減(100.5%減)、
健康・栄養研究では、42百万円と前年比46百万円増(1,188.9%増)、

となっている。

特例業務勘定（旧研究振興勘定）の事業損益は1百万円と、前年度と同程度となっている。

承継勘定の事業損益は7百万円と、前年度比4百万円増(100.8%増)となっている。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

表 総資産の経年比較

（単位：百万円）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
開発振興勘定	24,377	21,001	19,607	22,995	18,567
基盤的技術研究	2,007	1,897	1,743	2,236	2,246
難病・疾患資源研究	14,628	13,964	13,160	12,568	11,303
研究開発振興	110	63	26	25	258
創薬支援事業	1,425	1,943	1,201	1,418	1,052
健康・栄養研究	-	59	75	107	111
法人共通	6,207	3,074	3,402	6,641	3,599
特例業務勘定	318	319	321	321	322
承継勘定	3,329	3,287	3,241	3,216	3,220
合計	28,024	24,607	23,168	26,533	22,109

開発振興勘定の総資産は18,567百万円と、前年度比4,428百万円減(19.3%減)となっている。

事業単位ごとの総資産は、基盤的技術研究では、2,246百万円と、前年比10百万円増(0.4%増)

難病・疾患資源研究では、11,303百万円と前年比1,265百万円減(10.1%減)

研究開発振興では、258百万円と、前年比232百万円増(915.3%増)

創薬支援事業では、1,052百万円と、前年比366百万円減(25.8%減)

健康・栄養研究では、111百万円と、前年比4百万円増(3.4%増)

となっている。

特例業務勘定の総資産は322百万円と、前年度と同程度となっている。

承継勘定の総資産は3,220百万円と、前年度比4百万円増(0.1%増)となっている。

- ④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等
申請、取崩なし。

- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

開発振興勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務費用	6,505	4,561	3,974	3,606	7,629
うち損益計算書上の費用	8,931	7,241	7,243	7,005	10,143
うち自己収入	△2,426	△ 2,680	△ 3,269	△ 3,399	△ 2,514
損益外減価償却相当額	782	780	777	786	1,274
損益外除売却差額相当額	1	0	6	1	4
引当外賞与見積額	△ 4	21	3	2	4
引当外退職給付増加見積額	10	38	66	43	28
機会費用	65	0	10	6	-
(控除) 国庫納付額	-	-	-	△ 1	-
行政サービス実施コスト	7,358	5,401	4,836	4,444	8,939

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 8,939 百万円と、前年度比 4,495 百万円増 (101.2%増) となっている。これは、損益計算書上の費用が前年比 3,137 百万円増加し、自己収入についても 885 百万円増加したことが主な要因である。

特例業務勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務費用	△ 17	△ 2	△ 1	△ 1	△ 1
うち損益計算書上の費用	3	2	2	1	2
うち自己収入	△ 20	△ 4	△ 4	△ 2	△ 2
機会費用	27	0	4	3	-
行政サービス実施コスト	10	△ 2	3	2	△ 1

平成30年度の行政サービス実施コストは△1百万円と、前年度比3百万円減（131.6%減）となっている。

承継勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	△3	△5	△0	△4	△10
うち損益計算書上の費用	33	29	27	11	5
うち自己収入	△36	△34	△27	△15	△15
引当外退職給付増加見積額	1	1	2	2	0
機会費用	113	0	19	13	-
行政サービス実施コスト	111	△4	20	10	△10

平成30年度の行政サービス実施コストは△10百万円と、前年度比20百万円減（194.4%減）となっている。これは、損益計算書上の費用が前年度比6百万円減（55.0%減）となったことが主な要因である。

(2) 重要な施設等の整備の状況

① 事業年度中に完成または取得した主要施設・設備等

(単位：千円)

対象施設等	取得価格
無線LAN導入1式本所	20,039

② 当事業年度中に処分した主要施設等
 主要な施設・設備等の処分等はなし。

(3) 予算及び決算の概要

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
運営費交付金	7,542	7,542	4,051	4,051	3,675	3,675	3,675	6,175	3,675	4,865	※
施設整備費補助金収入	-	-	-	-	-	7	-	443	-	-	
設備整備費補助金	450	-	-	450	-	-	-	-	-	-	
補助金等収入	-	68	-	-	30	62	27	30	28	30	
受託研究、 受託事業収入	54	1,835	96	2,315	1,127	2,202	3,189	2,934	2,750	2,016	
寄附金収入	-	-	4	22	-	45	34	39	31	43	
納付金収入	249	335	185	246	178	329	204	296	257	358	
業務外収入	212	518	428	264	237	294	241	300	262	304	
運用収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
雑収入	212	518	428	264	237	294	241	300	262	304	
支出											
業務経費	6,755	8,160	2,810	4,473	3,061	3,806	4,467	4,544	4,667	7,142	
施設整備費	-	-	-	-	-	7	-	443	-	-	
設備整備費	450	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	215	165	412	522	422	481	361	563	384	163	
人件費	913	855	1,466	2,063	1,480	2,058	1,625	2,119	1,747	2,123	

※官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) の配分を受けたため。

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
納付金収入	-	15	-	-	-	1	-	0	-	-	
業務外収入	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
運用収入	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
支出											
業務経費	4	3	3	2	2	2	2	1	2	1	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(承継勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
業務外収入	37	37	35	34	30	30	31	18	16	15	
運用収入	37	37	35	34	30	30	31	18	16	15	
支出											
業務経費	3	2	2	0	1	0	-	0	-	0	
借入金等償還	47	47	47	47	47	47	27	27	5	5	
借入金利息	2	2	1	1	1	1	-	0	0	0	
一般管理費	8	6	6	4	5	3	4	2	2	0	
人件費	24	23	23	23	22	22	17	9	9	4	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

事業費

① 経費削減及び効率化目標

当研究所の中長期目標においては、当中期目標期間終了時までには、運営費交付金に係る事業費については、中期目標期間中の初年度（平成 27 年度）と比べて 7%程度の額を節減することを目標としている。

この目標を達成するため、契約内容の見直しによる業務委託費の削減、保守の見直しによる修繕費の削減等の措置を講じているところである。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の費用の経年比較

事業費

(法人単位)

(単位：百万円)

区分	当中長期計画初年度		当中長期期間			
	金額	比率	平成 29 年度		平成 30 年度	
			金額	比率	金額	比率
事業費	2,653	100%	2,163	82%	2,187	82%

一般管理費

① 経費削減及び効率化目標

当研究所の中期目標においては、当中期目標期間終了時までには、運営費交付金に係る一般管理費（人件費を除く）については、中期目標期間中の初年度（平成 27 年度）と比べて 17.5%程度の額を節減することを目標としている。

この目標を達成するため、随意契約の見直しや複数年契約による措置を講じているところである。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の費用の経年比較

一般管理費

(法人単位)

(単位：百万円)

区分	当中長期計画初年度		当中長期期間			
	金額	比率	平成 29 年度		平成 30 年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	234	100%	204	87%	194	83%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金等）

法人の経常収益は 9,758 百万円で、その内訳は、運営費交付金収 6,356 百万円（収益の 65.1%）、受託研究等収益 1,315 百万円（収益 13.5%）、補助金等収益 30 百万円（収益の 0.3%）、受託事業収入 457 百万円（収益の 4.7%）寄附金収益 25 百万円（収益の 0.3%）、納付金収入 358 百万円（収益の 3.7%）、資産見返負債戻入 892 百万円（収益の 9.1%）、財務収益 15 百万円（収益の 0.2%）、物品受贈益 7 百万円（収益 0.1%）、雑益 304 百万円（収益の 3.1%）となっている。

これを勘定別に区分すると、開発振興勘定では、経常収益が 9,744 百万円であり、その内訳は運営費交付金収益 6,356 百万円（収益の 65.2%）、受託研究等収益 1,315 百万円（収益の 13.5%）、補助金等収益 30 百万円（収益の 0.3%）、寄付金収益 25 百万円（収益の 0.3%）、受託事業収入 457 百万円（収益の 4.7%）、納付金収入 358 万円（収益の 3.7%）、資産見返負債戻入 892 百万円（収益の 9.2%）、物品受贈益 7 百万円（収益の 0.1%）、雑益 304 百万円（収益の 3.1%）となっている。

特例業務勘定では、経常収益が 2 百万円であり、その内訳は財務収益 2 百万円（収益の 100.0%）となっている。

承継勘定では、経常収益が 12 百万円であり、その内訳は財務収益 12 百万円（収益の 100.0%）となっている。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当研究所の医薬品等の研究事業では、受託及び共同研究契約を結び、1,560 百万円の受託研究収入を得ている。この収入先は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構等の公的機関及び民間企業等である。

当研究所の希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の助成金交付事業で

は、助成金を交付し製造販売承認に至った品目について、売上高が1億円を超える場合のみ売上の一部を納付金として納めて頂き、358百万円の収入を得ている。この収入先は、助成金を受けた医薬品又は医療機器の開発企業である

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア 開発振興勘定

開発振興勘定は、①基盤的技術研究事業として、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用、②難病・疾患資源研究事業として、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用、③研究開発振興事業として、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに30年度からは、内閣府主導による「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」事業の管理法人を受託するにあたり要した費用④創薬支援として、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用⑤健康・栄養研究事業として、法律に基づく国民の食生活・栄養に関する調査及び食品成分の試験、並びに健康栄養に関する国際協力と情報発信を行うために要した費用となっている。

開発振興勘定の財源は、業務経費・一般管理費・人件費については、運営費交付金(平成30年度4,685百万円)・受託研究収入(平成30年度1,560百万円)・納付金収入(平成30年度358百万円)・その他業務収入(平成30年度304百万円)となっている。

イ 特例業務勘定

特例業務勘定は、平成23年度より廃止した実用化研究支援事業における既契約分のうち、資金回収が見込める研究の進捗状況の把握、指導・助言を行うための費用について経理する。

特例業務勘定の財源は、業務経費については、主として運用収入(平成30年度4百万円)となっている。

ウ 承継勘定

承継勘定は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構から引き継いでおり、出資事業に係る収益の最大化を図るために必要な措置を行うとともに融資事

業に係る貸付金の回収を行うための費用について経理する。

承継勘定の財源は、業務経費・一般管理費・人件費については、運用収入（平成 30 年度 15 百万円）となっている。

6. 事業のまとめりごとの予算、決算の概要

<開発振興勘定>

(単位:百万円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	基盤的技術研究				難病・疾患資源研究			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
取 入								
運営費交付金収入	433	1,592	1,159	※1	1,276	1,559	283	※9
補助金等収入	0	0	0		0	1	1	※10
受託研究収入	1,385	711	△ 674	※2	1,069	543	△ 525	※11
受託業務収入	0	0	0		131	429	298	※12
受託事業収入	1	2	1	※3	0	0	0	※13
寄附金収入	25	15	△ 10	※4	2	5	3	※14
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	4	2	△ 2		198	216	18	
雑収入	4	2	△ 2	※5	198	216	18	※15
計	1,847	2,321	473		2,676	2,755	79	
支 出								
業務経費	1,534	1,838	304	※6	2,245	2,039	△ 206	※16
人件費	297	477	180	※7	666	645	△ 21	※17
一般管理費	17	0	△ 17	※8	40	0	△ 40	※18
計	1,847	2,315	468		2,951	2,684	△ 267	

※1 官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)の配分を受けたため。

※2 受託研究の受け入れが見込を下回り、収入が減少したため。

※3 見込を上回る受託事業の受け入れがあり、収入が増加したため。

※4 寄附金収入が見込みを下回り、収入が減少したため。

※5 特許収入が見込みを下回ったため。

※6 官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)に伴う経費支出が増加したため。

※7 官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)に伴う人件費支出が増加したため。

※8 一般管理費の事業費への表示組替に伴う減少。

※9 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※10 補助金の交付を受け、収入が発生したため。

※11 受託研究の受け入れが見込を下回り、収入が減少したため。

※12 政府受託事業の受け入れがあり、収入が増加したため。

※13 受託事業の受け入れがあり、収入が増加したため。

※14 寄附金収入が見込みを上回り、収入が増加したため。

※15 海外向け細胞分譲事業が増加したため。

※16 受託研究受け入れの減少に伴い経費支出が減少したため。

※17 受託研究受け入れの減少に伴い人件費支出が減少したため。

※18 一般管理費の事業費への表示組替に伴う減少。

<開発振興勘定>

(単位:百万円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	研究開発振興				創業支援事業			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
取 入								
運営費交付金収入	551	480	△ 71	※19	114	107	△ 7	※25
補助金等収入	0	0	0		0	0	0	
受託研究収入	28	28	0		36	192	157	※26
受託業務収入	0	0	0		0	0	0	
受託事業収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	3	3	※27
納付金収入	257	358	102	※20	0	0	0	
業務外収入	0	1	1		0	4	4	
雑収入	0	1	1	※21	0	4	4	※28
計	836	868	32		150	307	157	
支 出								
業務経費	620	2,904	2,284	※22	89	149	60	※29
人件費	119	210	91	※23	54	63	9	※30
一般管理費	4	0	△ 4	※24	0	0	0	※31
計	742	3,114	2,372		144	212	68	

※19 事業年度途中において運営費交付金記分額の見直しを行ったため。

※20 納付金収入が見込みを上回り、収入が増加したため。

※21 見込を上回る雑収入が発生したため。

※22 戦略イノベーション創造プログラム(SIP)(平成29年度補正予算措置分)に伴う経費支出が増加したため。

※23 戦略イノベーション創造プログラム(SIP)(平成29年度補正予算措置分)に伴う人件費支出が増加したため。

※24 一般管理費の事業費への表示組替に伴う減少。

※25 事業年度途中において運営費交付金記分額の見直しを行ったため。

※26 見込を上回る受託研究受け入れがあり、収入が増加したため。

※27 寄附金収入が発生したため。

※28 LBR1ライブラリ使用料の収入が発生したため。

※29 受託研究収入の増加に伴い経費支出が増加したため。

※30 受託研究収入の増加に伴い人件費支出が増加したため。

※31 一般管理費の事業費への表示組替に伴う減少。

<開発振興勘定>

(単位:百万円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	健康・栄養研究				法人共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
取 入								
運営費交付金収入	564	533	△ 31	※31	737	413	△ 324	※40
補助金等収入	28	28	0		0	1	1	※41
受託研究収入	96	85	△ 11	※32	0	0	0	
受託業務収入	0	0	0	※33	0	0	0	
受託事業収入	4	25	20	※34	0	0	0	
寄附金収入	4	20	16	※35	0	0	0	
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	7	6	△ 1		52	75	23	
雑収入	7	6	△ 1	※36	52	75	23	※42
計	704	697	△ 7		789	489	△ 301	
支 出								
業務経費	180	213	33	※37	0	0	0	
人件費	392	430	38	※38	219	298	79	※43
一般管理費	29	0	△ 29	※39	294	163	△ 132	※44
計	601	642	41		513	460	△ 53	

※32 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※33 見込の受託研究が受けられなかったため。

※34 見込を上回る受託事業の受け入れがあり、収入が増加したため。

※35 見込を上回る寄附金の受け入れがあり、収入が増加したため。

※36 科研費等の間接費収入が減少したため。

※37 一般管理費の事業費への表示組替に伴う増加。

※38 人員増に伴う人件費負担の増加。

※39 一般管理費の事業費への表示組替に伴う減少。

※40 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※41 補助金の交付を受け、収入が発生したため。

※42 科研費等の間接費収入が増加したため。

※43 人員増に伴う人件費負担の増加。

※44 共通費用の配分率等の見直しによる減少。

<開発振興勘定>

(単位:百万円)

区 分	開 発 振 興 勘 定			
	合 計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考
収 入				
運営費交付金収入	3,675	4,685	1,010	
補助金等収入	28	30	2	
受託研究収入	2,614	1,560	△ 1,054	
受託業務収入	131	429	298	
受託事業収入	5	26	22	
寄附金収入	31	43	12	
納付金収入	257	358	102	
業務外収入	262	304	42	
雑収入	262	304	42	
計	7,002	7,436	434	
支 出				
業務経費	4,667	7,142	2,475	
人件費	1,747	2,123	376	
一般管理費	384	163	△ 222	
計	6,799	9,427	2,629	

< 特例業務勘定 >

(単位: 百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
業務外収入	4	4	0	
運用収入	4	4	0	※1
計	4	4	0	
支 出				
業務経費	2	1	0	※2
計	2	1	0	

※1 運用収入が見込みを上回ったため。

※2 経費支出削減による減少。

< 承 継 勘 定 >

(単位: 百万円)

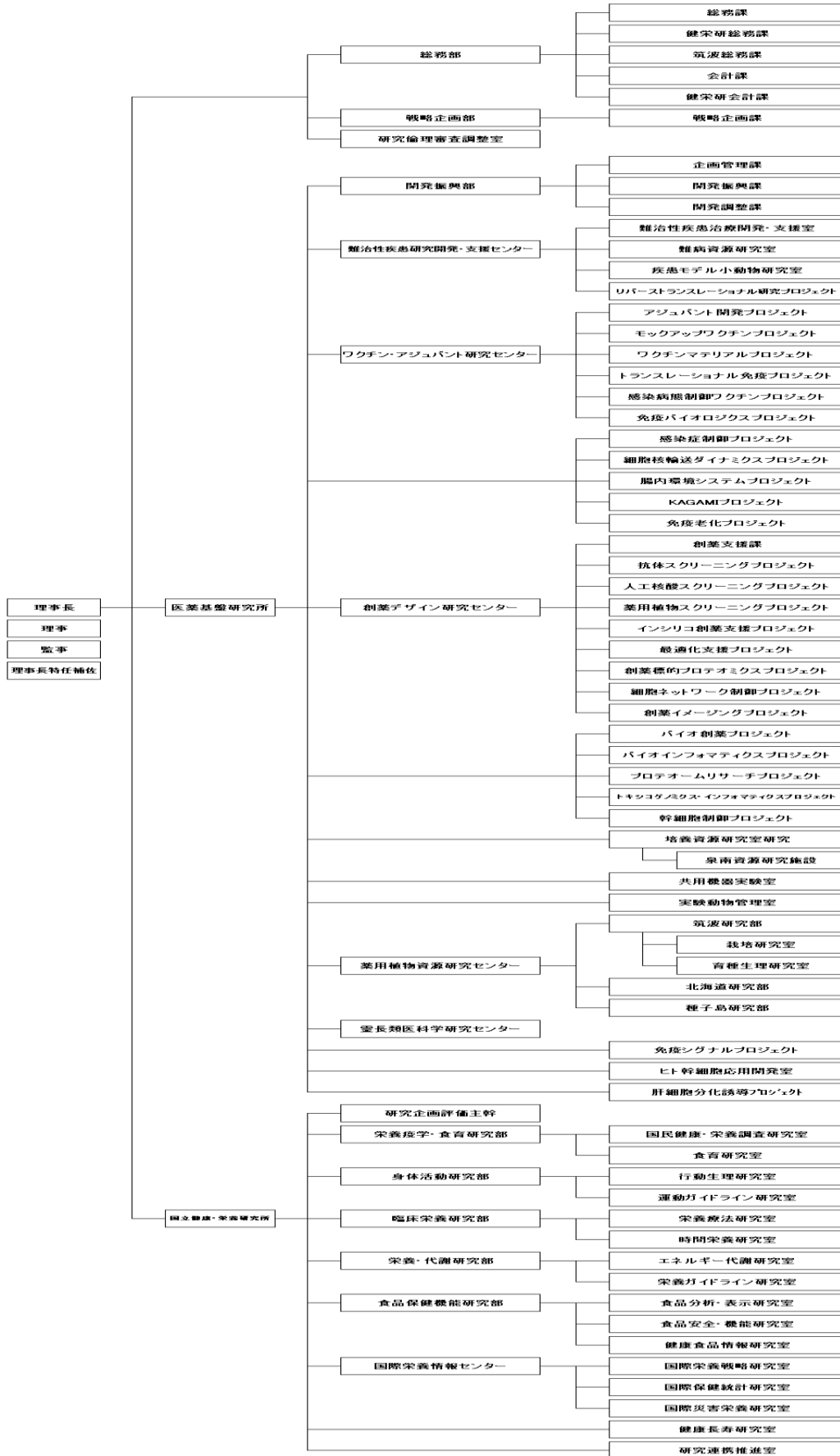
区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
業務外収入	16	15	0	
運用収入	16	15	0	※1
計	16	15	0	
支 出				
業務経費	0	0	0	
借入金等償還	5	5	0	
借入金利息	0	0	0	
人件費	9	4	△ 5	※2
一般管理費	2	0	△ 2	※3
計	17	10	△ 7	

※1 運用収入が見込みを下回ったため。

※2 人件費負担の配分見直しによる減少。

※3 経費負担の配分見直しによる減少。

組織図(平成31年3月31日現在)



監事及び会計監査人の意見